

第 8 期

富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

令和4年度の実績

目 次

1. 高齢者数と認定者数の状況	- 1 -
(1) 高齢者数と認定者数の状況	
① 高齢者数の推移	
② 要介護（要支援）認定者の推移	
③ 高齢化率と認定率の推移	
(2) 高齢者数と認定者数の推計と実績	
① 高齢者数の推計と実績	
② 高齢化率の推移	
③ 要介護（要支援）認定者数の推計と実績	
(3) 介護認定審査の状況	
① 介護認定審査会の実施状況	
② 新規認定者の推移	
③ 新規認定者の原因疾患	
2. 介護保険給付費の状況	- 7 -
(1) 介護保険給付費の実績	
① 介護給付費（予防給付費含）	
② 総合事業費	
(2) 介護保険給付費の推移	
3. 介護保険サービスの利用状況	- 10 -
(1) 介護保険サービスの利用状況の推移	
(2) 居宅サービス	
(3) 地域密着型サービス	
(4) 居宅介護支援・介護予防支援	
(5) 施設サービス	
4. 地域支援事業	- 14 -
(1) 介護予防・生活支援サービス事業	
(2) 一般介護予防事業	
① 介護予防普及啓発事業	
ア 老人クラブ等への介護予防教室	
イ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室	
② 地域介護予防活動支援事業	
ア 地域ふれあい支援事業	
イ ふまねっと運動による介護予防教室	
③ 地域リハビリテーション活動支援事業	
ア 高齢者の通いの場での運動実技指導	
イ 資質向上に資する会議等への参画及び助言	
ウ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義	
(3) 地域包括支援センター事業	
① 総合相談支援業務	
② 権利擁護業務	
③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
④ 介護予防ケアマネジメント事業	
(4) 在宅医療・介護連携推進事業	
(5) 認知症総合支援事業	
(6) 地域ケア会議推進事業	

(7) 生活支援体制整備事業	
①生活支援コーディネーター	
②通いの場の創出・継続支援（地域リハ活動支援事業派遣調整）	
5. 任意事業	－ 2 4 －
(1) 介護給付等費用適正化事業	
(2) 成年後見制度利用支援事業	
6. 高齢者福祉サービス事業	－ 2 5 －
(1) 高齢者福祉サービスの実施状況	
①高齢者配食サービス事業	
②家族介護支援事業（高齢者介護用品助成事業）	
③外出支援サービス 助成事業	
④自立支援ホームヘルプサービス	
⑤除雪ヘルパー派遣事業	
⑥生活支援ショートステイ事業	
⑦緊急通報システム	
⑧緊急時医療情報カード交付事業	
⑨富良野市住宅改修費助成事業	
⑩家族介護慰労事業	
⑪ひとり暮らし高齢者調査事業	
⑫高齢者住宅整備資金融資事業	
7. 介護保険特別会計の状況と被保険者の負担軽減制度	－ 2 8 －
(1) 歳入・歳出	
(2) 第1号被保険者介護保険料	
(3) 介護給付費準備基金	
(4) 保険料と利用料の軽減	
①災害等の減免制度	
②生計が困難な方の保険料減額制度	
③特定入所者介護サービス費（補足給付）	
④高額介護（予防）サービス費	
⑤高額医療合算介護（介護予防）サービス費	
8. 高齢者に関する施策の推進状況	－ 3 2 －
(1) 高齢者の居住安定に係る施策との連携	
①高齢者に対応した公営住宅の安定供給	
②住宅改修支援制度の充実	
③まちなか居住の促進	
(2) 高齢者に関する一般施策の推進状況	
①災害時要支援高齢者等の見守り体制の推進	
②高齢者の医療と健康状態	
③高齢者見守り体制の充実	
④ごみを持ち出すことが困難な高齢者への支援	
⑤外出と移動に関する支援	
⑥高齢者の交通安全対策	
⑦社会参加・生きがい活動	
⑧労働力不足への対応	
9. 介護サービス提供基盤の整備状況	－ 4 0 －

1 高齢者数と認定者数の状況

(1) 高齢者数と認定者数の状況

① 高齢者数の推移

本市の総人口は、平成29年度22,386人から令和4年度20,303人と、2,083人の減少となっています。このうち高齢者人口（65歳以上）は7,069人から7,038人と31人減少しており、前年比較では、60人の減少となりました。高齢者人口はほぼ横ばいで推移しています。

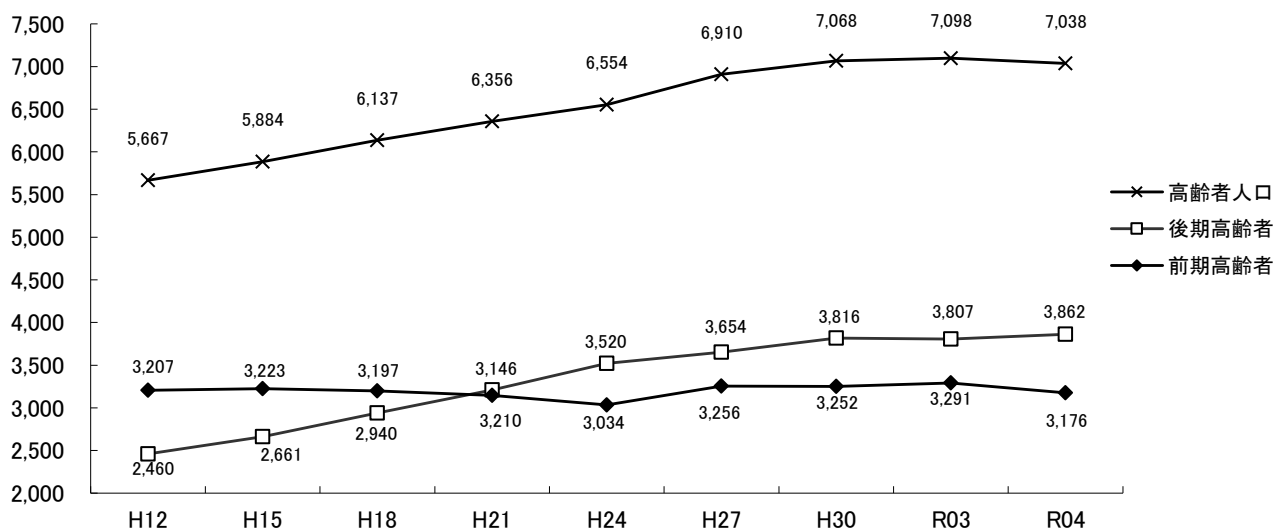
しかしながら、高齢化率（65歳以上の高齢者数／総人口）は34.7%と、人口減少に伴う高齢化が進んでいる状況です。後期高齢者（75歳以上）が高齢者に占める割合は54.9%と横ばいです。後期高齢者の人数は、前年度から55人の増加となっています。

【高齢者数の推移】（単位：人）

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
総人口	22,386	21,978	21,610	21,176	20,706	20,303
65歳以上人口 (第1号被保険者)	7,069 (100%)	7,068 (100%)	7,090 (100%)	7,111 (100%)	7,098 (100%)	7,038 (100%)
前期高齢者 (65歳～75歳未満)	3,309 (46.8%)	3,252 (46.0%)	3,278 (46.2%)	3,299 (46.4%)	3,291 (46.4%)	3,176 (45.1%)
後期高齢者 (75歳以上)	3,760 (53.2%)	3,816 (54.0%)	3,812 (53.8%)	3,812 (53.6%)	3,807 (53.6%)	3,862 (54.9%)
高齢化率	31.6%	32.2%	32.8%	33.6%	34.3%	34.7%

*富良野市人口世帯数地区別内訳表
各年度10月1日現在（外国人登録者含む）

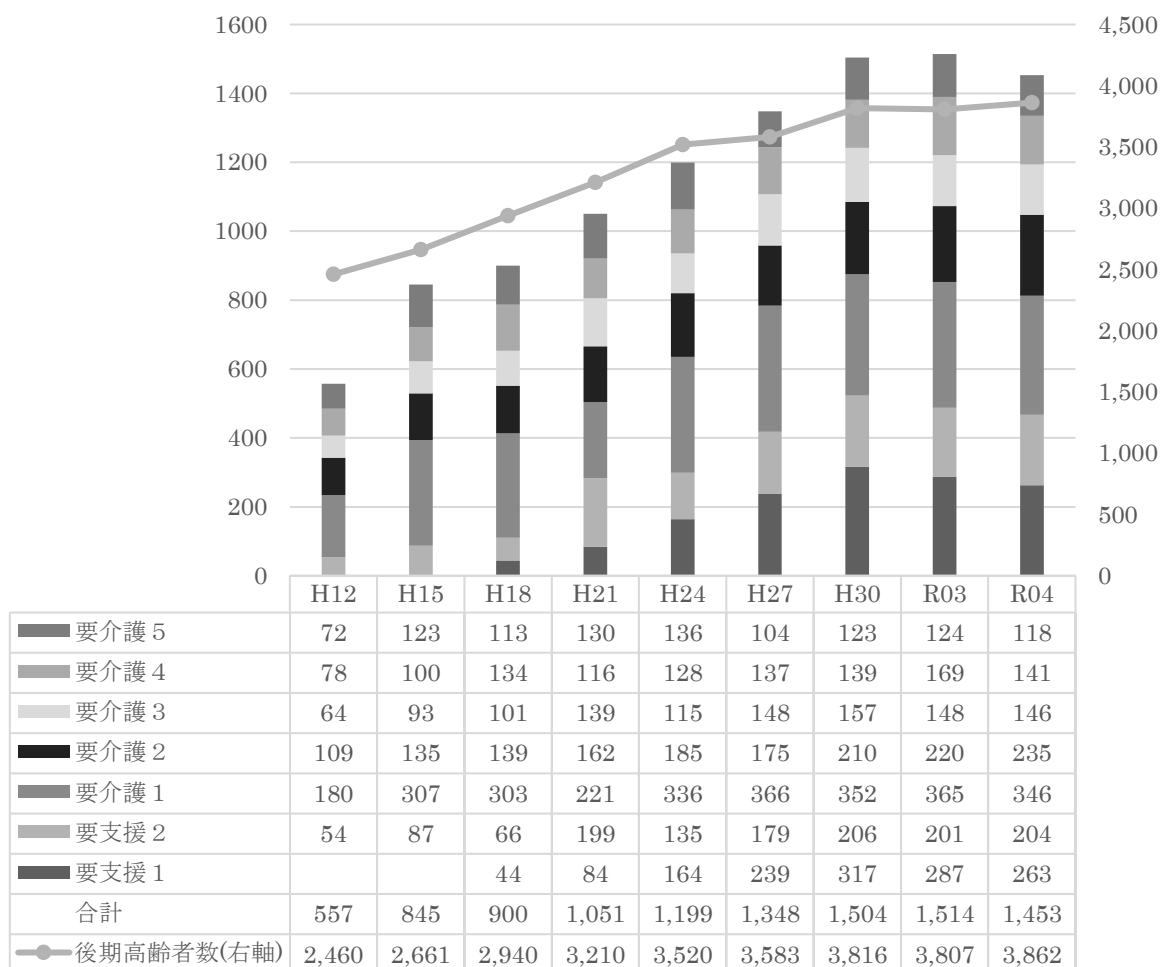
【高齢者人口の推移】（単位：人）



② 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者は高齢者人口に比例して増加しています。平成12年度の要介護（要支援）認定者は557人でしたが、令和4年度には1,441人（884人の増 約2.6倍）に増加しています。

【認定者数（介護度別）の推移】（単位：人）



[資料] 介護保険事業報告9月分（各年10月1日現在）※第2号被保険者数を含む

③ 高齢化率と認定率の推移

高齢化率は、平成12年度は21.7%でしたが、令和4年度には34.7%まで増加しています。また、認定率については、後期高齢者の増加とともに増えてきましたが、近年は横ばいで推移しています。

【認定率と高齢化率の推移】（単位：%）



※認定率＝認定者数÷高齢者数

(2) 高齢者数と認定者数の推計と実績

① 高齢者数の推計と実績

高齢者人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値と平成27年度の国勢調査をもとに令和11年度まで推計しています。

第1号被保険者（65歳以上）数は、第9期計画の令和7年度でピークに達し、7,298人になり、その後は減少に転じていくと推計されます。

要介護（要支援）者の割合が高くなる後期高齢者（75歳以上）の人口も、令和7年度にピークに達し、4,329人となり、その後はゆるやかに減少していくと推計されていますが、実績では、人口問題研究所の推計より早いスピードで人口減少しています。

【高齢者数の推移】（単位：人）

	第6期			第7期			第8期			第9期				
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04		R05	R06	R07	R08	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		2023	2024	2025	2026	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見込	実績	差	見込	見込	見込	見込
総人口	23,017	22,696	22,386	21,978	21,610	21,176	20,706	21,838	20,303	△1,535	21,612	21,386	21,159	20,750
第1号被保険者 65歳以上	6,910	6,978	7,069	7,133	7,247	7,111	7,098	7,296	7,058	△238	7,297	7,297	7,298	7,203
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%
前期高齢者 65～74歳	3,256	3,283	3,267	3,237	3,291	3,299	3,291	3,187	3,105	△82	3,115	3,042	2,969	2,928
	47.1%	47.0%	45.8%	45.7%	46.4%	46.4%	46.4%	43.7%	44.0%		42.7%	41.7%	40.7%	40.6%
後期高齢者 75歳以上	3,654	3,695	3,866	3,853	3,087	3,812	3,807	4,109	3,953	△156	4,182	4,256	4,329	4,275
	52.9%	53.0%	54.2%	54.3%	53.6%	53.6%	53.6%	56.3%	56.0%		57.3%	58.3%	59.3%	59.4%
高齢化率	30.0%	30.7%	31.6%	33.0%	32.2%	33.6%	34.3%	33.4%	34.8%	△1.3%	33.8%	34.1%	34.5%	34.7%

【資料】推計：国勢調査

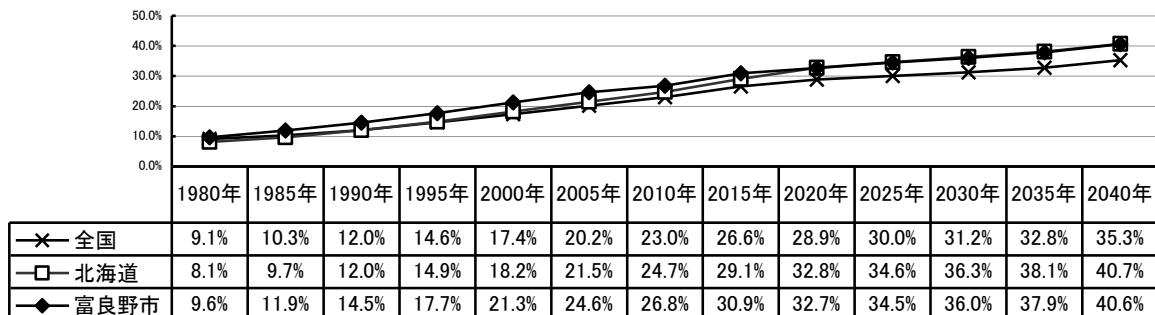
実績：総人口：10月1日現在

第1号被保険者数：3月末現在（年報）

② 高齢化率の推移

本市の高齢化率は、令和4年3月末で全国および北海道と比較すると、北海道を2.2ポイント、全国を5.7ポイント上回っています。今後も右肩上がりが高齢化が進んでいくと推計されます。

【高齢化率の推移】（単位：%）



【資料】国勢調査

③ 要介護（要支援）認定者の推計と実績

平成30年度以降の要介護（要支援）認定者数は過去3年間（平成27年度から平成29年度）の認定率実績から求められた認定率の近似値と高齢者人口推移に基づき推計しています。

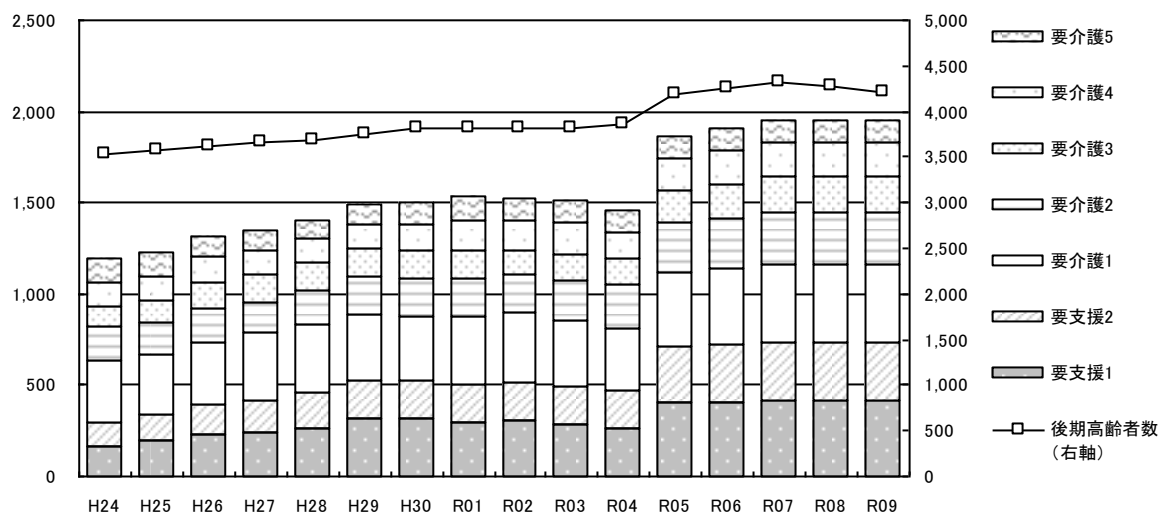
令和4年度の実績から、認定者の減少及び軽度者の減少（予防の成果）と、重度者の増加（重度化）が見られます。認定率については、認定者数の減少以上に人口の減少が大きいため上昇しています。

【要介護・要支援認定者数の推計】
(単位：人)

	第6期			第7期			第8期			第9期				
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04		R05	R06	R07	R08	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		2023	2024	2025	2026	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見込	実績	差	見込	見込	見込	
認定者数	1,348	1,405	1,489	1,504	1,521	1,528	1,514	1,816	1,453	△363	1,861	1,905	1,950	1,950
要支援1	239	258	316	317	298	303	287	394	263	△131	401	407	414	414
要支援2	179	202	209	206	208	214	201	299	204	△95	308	316	325	325
要介護1	366	374	365	352	370	381	365	401	346	△55	406	412	418	418
要介護2	175	188	203	210	211	206	220	266	235	△31	273	281	288	288
要介護3	148	149	156	157	149	135	148	179	146	△33	184	190	196	196
要介護4	137	133	136	139	163	160	169	164	141	△23	171	178	185	185
要介護5	104	101	104	123	122	129	124	114	118	4	117	121	124	124
要支援伸び率	6.1%	10.0%	14.1%	-0.4%	-3.4%	2.1%	-5.6%	2.1%	-4.3%	-33.5%	2.3%	2.0%	2.2%	0.0%
要介護伸び率	-0.6%	1.6%	2.0%	1.7%	3.3%	0.4%	1.5%	2.7%	-5.7%	-12.8%	2.6%	2.6%	2.5%	0.0%
認定者伸び率	1.4%	4.2%	6.0%	1.0%	1.1%	4.6%	-0.9%	2.5%	-5.3%	-20.6%	2.5%	2.4%	2.4%	0.0%
認定率	19.1%	19.8%	20.8%	21.3%	21.4%	21.5%	21.3%	24.9%	20.6%	-0.9%	25.5%	26.1%	26.7%	27.1%

※H29までは実績値（介護保険事業状況報告9月分） 第2号被保険者数を含む

認定率＝認定者数（介護保険事業状況報告9月分）/10月1日現在の高齢者数



(3) 介護認定審査の状況

① 介護認定審査会の実施状況

要介護認定は、市町村職員等による調査によって得られた情報及び主治医の意見に基づき、介護認定審査会（以下「審査会」という。）において全国一律の基準に基づき公平・公正に行われます。

審査会の開催は、4つの合議体で年間93回、月平均8回となっています。

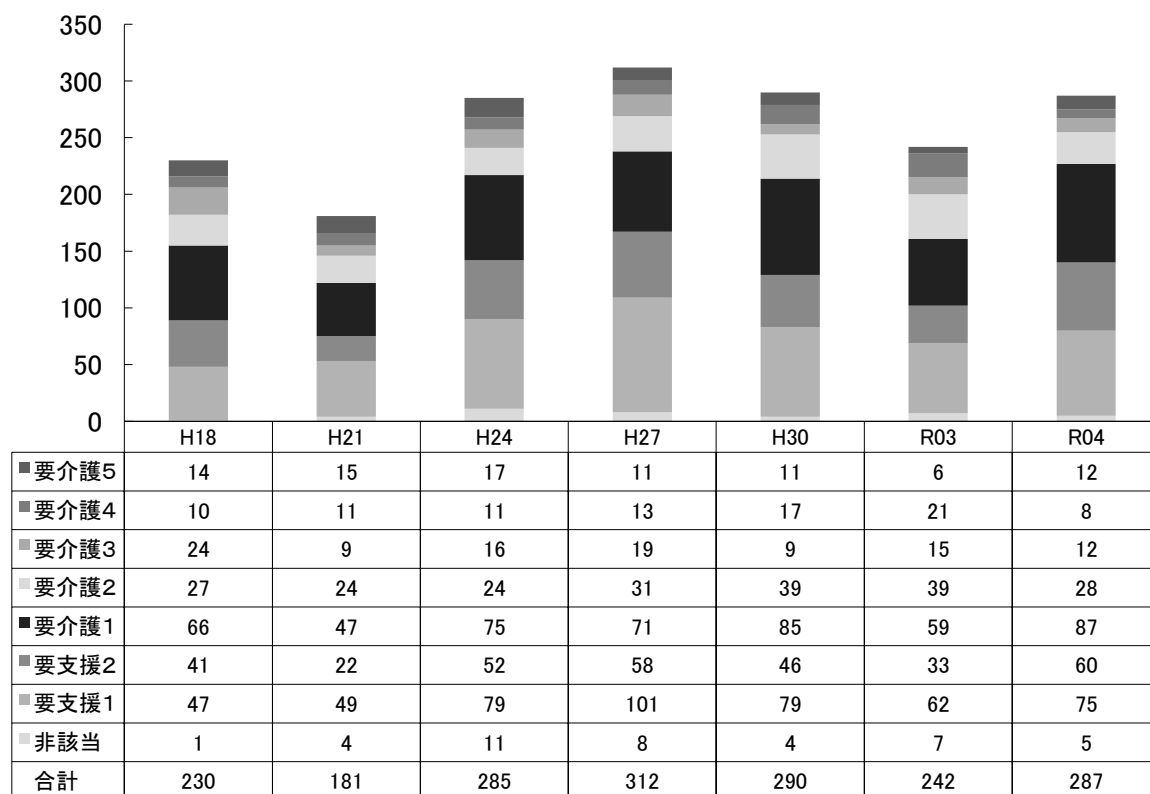
	H29	H30	R01	R02	R03	R04
開催回数/年（回）	93	97	97	91	99	93
審査件数/年（回）	1,070	1,280	1,180	838	1,058	1,076
	新規	271	290	257	236	287
	更新	657	841	757	372	643
区分変更	142	149	166	230	193	172
委員実人数（人）	20	20	20	20	20	20
委員報酬/年（円）	5,148,000	5,316,000	5,142,000	4,623,000	5,102,000	4,577,000

〔資料〕 介護保険係

② 新規認定者の推移

新規認定者については、ほぼ横ばいです。要支援1から要介護1までの軽度者及び非該当者の占める割合は、平成18年度の67.4%と比較して、令和4年度は66.5%とほぼ横ばいです。

【年間の新規認定者数（介護度別）】（単位：人）

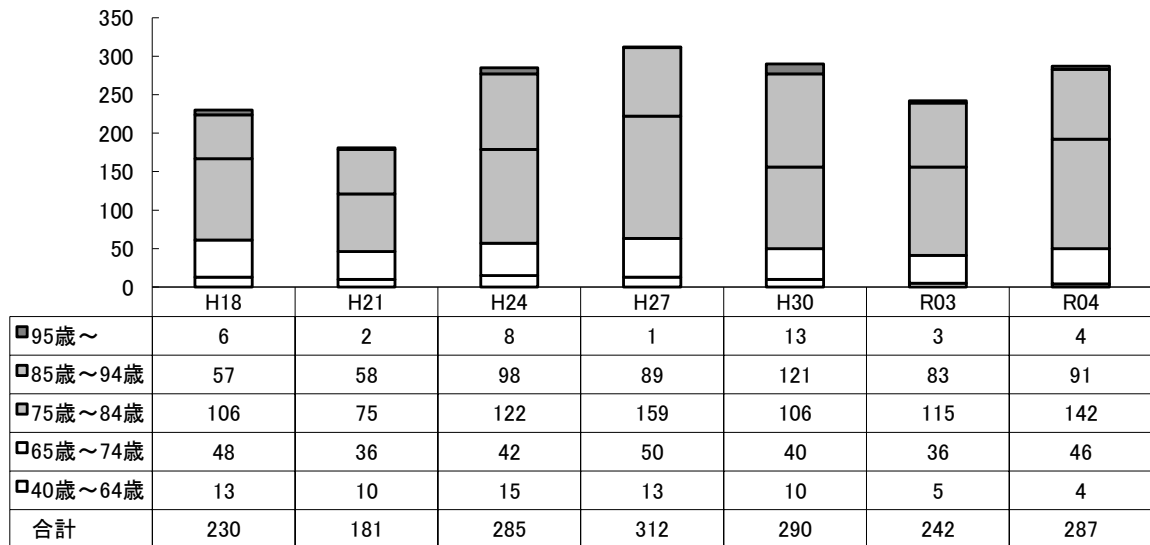


〔資料〕 介護保険係

年齢階層別で見ると令和4年度における新規認定者は、75歳以上の後期高齢者が82.6%を占めて

います。

【年間の新規認定者数（年齢層別）】（単位：人）

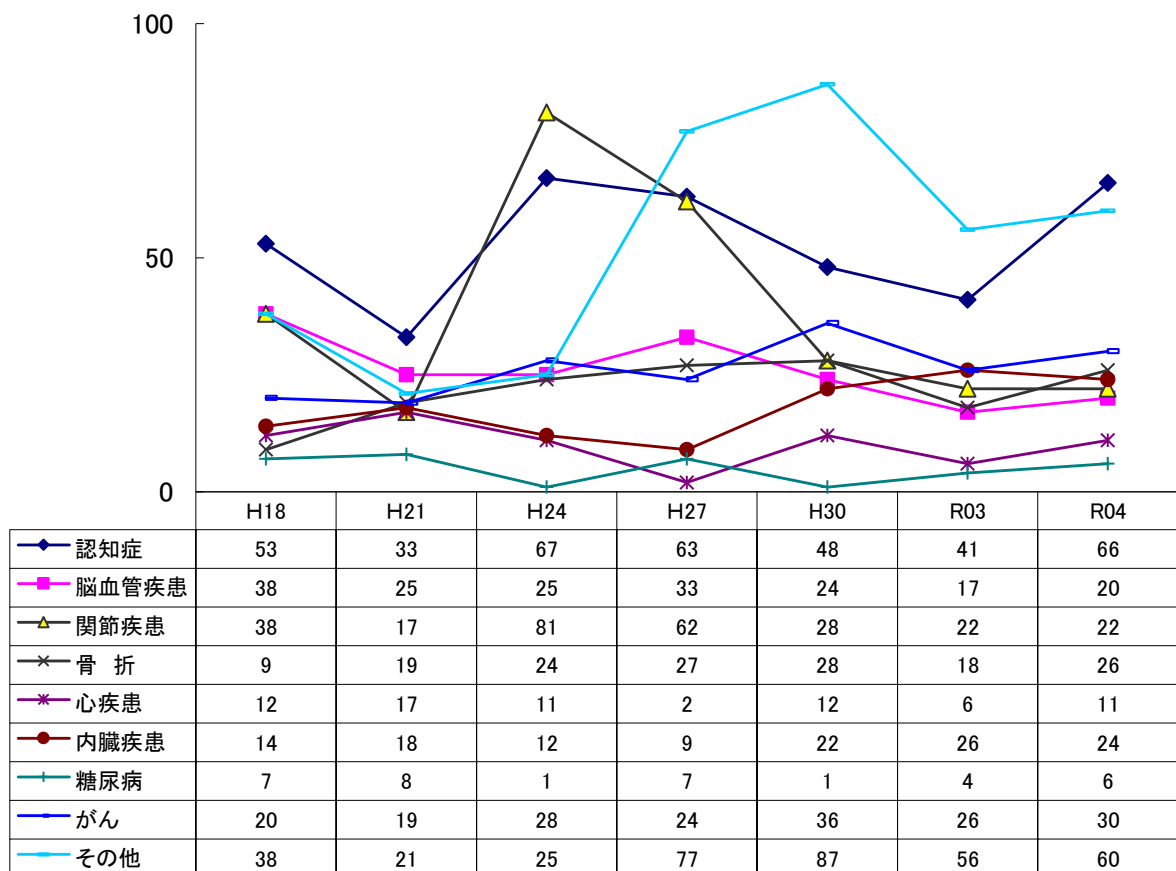


[資料] 介護保険係

③ 新規認定者の原因疾患

新規認定者の原因疾患では、主に認知症、心疾患増加傾向にあります。そのほかの疾患は、ほぼ横ばいです。

【年間の新規認定者数（主な原因疾患別）】（単位：人）



[資料] 介護保険係

※その他は上記以外の疾患（非該当を除く）

2 介護保険給付費の状況

(1) 介護保険給付費の実績

① 介護給付費（予防給付費含）

介護保険サービス提供による介護保険給付費は、要介護（要支援）認定者の増加とともに、毎年増加しています。介護保険制度がスタートした平成12年度では、約8.9億円でしたが、令和4年度では約21.0億円（約12.1億円増加 約2.4倍）になっています。

【介護保険給付費の実績】（単位：千円）

	令和4年度		
	見込額	実績額	達成率（%）
居宅サービス	1,097,300	1,076,874	98.1
訪問サービス	234,180	191,537	81.8
訪問介護	180,211	132,392	73.5
訪問入浴介護	288	472	163.9
訪問看護	31,068	24,170	77.8
訪問リハビリテーション	16,458	27,749	168.6
居宅療養管理指導	6,155	6,753	109.7
通所サービス	196,136	231,020	117.8
通所介護	143,968	154,857	107.6
通所リハビリテーション	52,168	76,162	146.0
短期入所サービス	27,040	21,140	78.2
短期入所生活介護	14,249	15,482	108.7
短期入所療養介護（老健・病院等）	12,791	5,658	44.2
福祉用具・住宅改修サービス	45,133	43,889	87.2
福祉用具貸与	34,432	36,484	106.0
福祉用具購入費	2,288	2,260	98.8
住宅改修費	8,413	5,145	61.2
特定施設入居者生活介護	176,977	198,185	112.0
介護予防支援・居宅介護支援	62,639	62,994	100.6
地域密着型（介護予防）サービス	355,195	328,109	92.4
定期巡回	14,013	0	0
通所介護	501	2,218	442.7
小規模多機能型居宅介護	71,166	46,705	65.6
認知症対応型通所介護	653	0	0
認知症対応型共同生活介護	268,862	279,186	103.8
施設サービス	981,944	882,994	89.9
介護老人福祉施設	496,292	439,148	88.5
介護老人保健施設	323,143	301,655	93.4
介護療養型医療施設	0	0	-
介護医療院	162,509	142,191	87.5
特定入所者介護サービス費 ※	92,271	80,338	87.1
高額介護サービス費 ※	57,728	68,443	118.6
審査支払手数料 ※	1,411	1,466	103.9
介護給付費（予防給付費）合計	2,230,654	2,110,115	94.6

介護給付費（再掲）	2,014,992	1,911,846	94.9
予防給付費（再掲）	62,292	63,383	101.8
その他の給付費（再掲） ※	153,370	134,886	87.9
総合計	2,230,654	2,110,115	94.6

※その他の給付費：特定入所者介護サービス費・高額介護サービス費・審査支払手数料

② 総合事業費

平成 28 年 3 月 1 日から事業を開始した総合事業の訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの給付は、平成 29 年度に予防給付費から総合事業費に完全移行しました。

(単位：千円)

	令和 4 年度		
	見込額	実績額	達成率 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業	53,533	37,126	69.4
訪問サービス	18,478	12,018	65.0
通所サービス	30,220	22,057	73.0
介護予防ケアマネジメント	4,835	3,051	63.1
高額介護サービス費	0	131	-
審査支払手数料	166	99	59.6
総合事業合計	53,699	37,355	69.6

介護給付費＋総合事業費

(単位：千円)

	見込額	実績額	達成率 (%)
介護給付費（予防給付費含む）	2,230,654	2,110,115	94.6
総合事業費	53,699	37,355	69.6
総合計	2,284,353	2,147,470	94.0

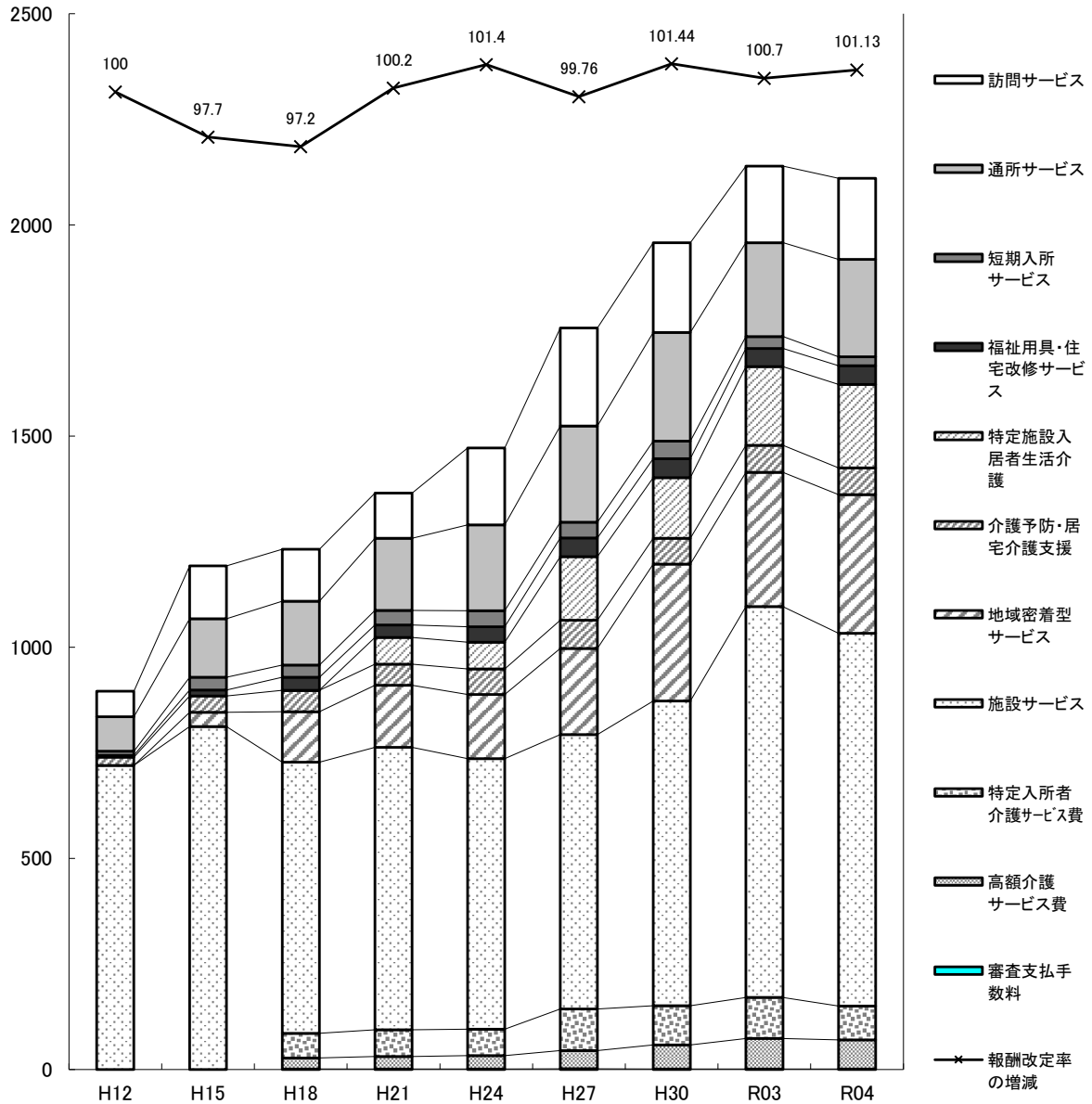
【資料】分析シート

住所地特例の富良野市被保険者が他の市町村で富良野市にないサービスを利用した場合、富良野市が給付を行うため、計画の数値がない（見込量 0）サービスについても、実績が生じています。

(2) 介護保険給付費の推移

介護給付費は、要介護（支援）者の微減によりやや減少傾向にあります。

【年別 介護保険給付費の推移】（単位：百万円）



第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

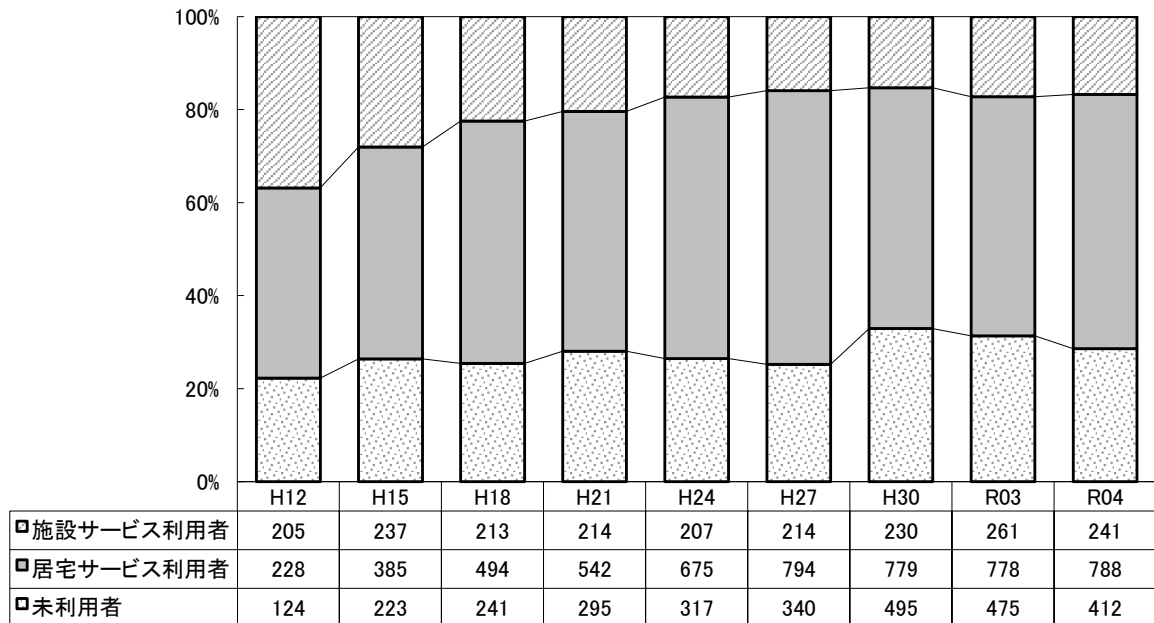
※H28より、介護給付費の数値には総合事業で実施する介護予防・生活支援サービス事業費の訪問型サービス及び通所型サービスに係る給付費を含んでいます。

3 介護保険サービスの利用状況

(1) 介護保険サービスの利用状況の推移

介護保険サービスの利用状況は、居宅サービス利用者、施設サービス利用者ともに減少傾向にあり、未利用者（住宅改修・福祉用具購入を除く）が増加傾向にあります。

【介護保険サービス利用者の推移】（単位：表＝人、グラフ＝％）



【資料】介護保険事業報告 12 月（令和 4 年 10 月分サービス）

参考データ

	H12	H15	H18	H21	H24	H27	H30	R03	R04
10/1 現在認定者数	557	845	948	1,051	1,199	1,348	1,504	1,514	1,441

【資料】介護保険事業報告 9 月分（要介護（要支援）認定者数 10/1 現在 2 号を含む）
上記グラフの合計数が認定者数と一致（未利用者＝認定者－利用者）

要介護度 2 以上の中重度者が利用するサービスに占める割合は、在宅サービスで 41.9%（前年比 Δ 1.1%）、居住系サービスで 65.2%（前年比+0.3%）、施設サービスで 92.1%（前年比+1.7%）となっています。在宅サービス利用から居住系・施設系サービスを利用する傾向にあります。

【介護度別の受給者数】（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
在宅サービス利用者	69	89	229	171	71	27	17
居住系サービス利用者	4	3	33	29	24	17	5
施設サービス利用者	19	17	45	85	75		

【資料】介護保険事業報告 11 月審査月（国保連データ：一般状況(11)(12)(13)(14)(16)の数字を利用）
（令和 4 年 10 月分サービス受給者数及び居住系サービス利用件数）

※在宅サービス利用者は居宅サービス利用者から居住系サービス利用者を除いたもの

居住系サービス：「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」、

「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」

(2) 居宅サービス

要介護1から要介護5の居宅サービスの利用状況を見ると、通所サービス、短期入所生活介護、訪問リハビリテーションで見込量を上回っています。

【居宅サービスの利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	令和4年度		
		見込量	実績	実績/見込量
訪問介護	回	4,820	2,621	54.4
	人	189	218	115.3
訪問入浴介護	回	2	39	1950.0
	人	1	3	300.0
訪問看護	回	376	694	184.6
	人	66	58	87.9
訪問リハビリテーション	日	402	914	227.4
	人	46	76	165.2
居宅療養管理指導	人	47	56	119.1
通所介護	回	180	184	102.2
	人	1,524	2,217	145.5
通所リハビリテーション	回	370	992	268.1
	人	73	82	112.3
短期入所生活介護	日	132	234	177.3
	人	14	20	142.9
短期入所療養介護	日	78	65	83.3
	人	12	5	41.7
福祉用具貸与	人	234	229	97.9
特定福祉用具販売 ※	人	4	4	100.0
住宅改修費 ※	人	5	4	80.0
特定施設入居者生活介護	人	95	94	98.9

[資料]見込量：第8期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：見える化システムより

※特定福祉用具販売（福祉用具購入）と住宅改修費は国保連データ（分析シート）

要支援1から要支援2の居宅サービス（予防）の利用状況を見ると、訪問看護、短期入所療養介護が見込量を大きく下回っています。

【居宅サービス（予防）の利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	令和4年度		
		見込量	実績	実績/見込量
訪問介護 ※2	人	65	52	80.0
訪問入浴介護	回	—	—	—
	人	—	—	—
訪問看護	回	122	28	23.0
	人	19	7	36.8
訪問リハビリテーション	回	80	69	86.3
	人	13	17	130.8
居宅療養管理指導	人	7	9	128.6
通所介護 ※2	人	77	65	84.4
通所リハビリテーション	人	51	51	100.0
短期入所生活介護	日	8	5	62.5
	人	1	1	100.0
短期入所療養介護	日	29	2	6.9
福祉用具貸与	人	3	1	33.3
福祉用具貸与	人	81	99	112.3
特定福祉用具販売 ※1	人	3	2	66.7
住宅改修費 ※1	人	4	2	50.0
特定施設入居者生活介護	人	7	15	214.3

[資料]見込量：第8期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：見える化システムより

※1 特定福祉用具販売（福祉用具購入）と住宅改修費は国保連データ（分析シート）

※2 訪問介護（訪問型サービスに移行）と通所介護（通所型サービスに移行）は総合事業の数値

(3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用者は、平成 28 年度にグループホーム 2 施設で 27 人分の施設整備が行われ、平成 30 年度に住宅型有料老人ホームの一部がグループホームへ転換されたことにより、新たに 18 人分の施設整備が行われましたが、1 事業所（2 ユニット 18 人分）のグループホームが令和 2 年 2 月より休止しています。

小規模多機能型居宅介護は、利用者が伸び悩んでいます。

【地域密着型サービスの利用人数（人／月）】

	単位	令和 4 年度					
		見込量		実績		実績/見込量	
		予防	給付	予防	給付	予防	給付
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ※	人	—	9	0	0	—	—
夜間対応型訪問介護	人	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 ※	人	—	1	—	—	—	—
小規模多機能型居宅介護	人	8	33	8	17	100.0	51.5
認知症対応型共同生活介護	人	2	84	1	91	50.0	108.4
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	—	—	—	—	—	—
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	人	—	—	—	—	—	—
看護小規模多機能型居宅介護	人	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 ※	人	—	1	—	—	—	—
複合型サービス	人	—	—	—	—	—	—

[資料]見込量：第 8 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：見える化システム

(4) 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援・介護予防支援、介護予防ケアマネジメントについては、前年度と比較して大きな変化はありません。

【居宅介護支援・介護予防支援の利用人数（人／月）】

	単位	令和 3 度	令和 4 度
		実績	実績
居宅介護支援	人	402	393
介護予防支援	人	109	109
介護予防ケアマネジメント ※	人	54	59

[資料]見込量：第 8 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：見える化システム

※介護予防ケアマネジメント：地域包括支援センター係資料

(5) 施設サービス

施設サービスの利用は、見込量より少なくなっています。

【施設サービスの利用人数（人／月）】

	単位	令和4年度		
		見込量	実績	実績/見込量
介護老人福祉施設	人	152	131	86.2
介護老人保健施設	人	98	79	80.6
介護療養型医療施設	人	0	0	-
介護医療院	人	34	31	91.2

[資料]見込量：第8期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

介護度別入所状況

【施設入所状況（利用者数）】

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	1	1	31	55	43	131
介護老人保健施設	18	16	14	21	10	79
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	9	22	31
施設サービス利用者数合計	19	17	45	85	75	241

[資料] 介護保険事業報告 R05.3月（国保連データ：一般状況(13)の数字を利用)

4 地域支援事業費

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）は、予防給付の訪問介護と通所介護を従来どおり継続し、介護予防に関する機能強化を図るため介護予防教室を実施している医療機関や介護事業所のリハビリ専門職による訪問型サービスC、通所型サービスCを令和2年度より取り組んでいます。

平成29年度は、介護予防給付の訪問介護と通所介護が、総合事業の訪問型サービス、通所型サービスに完全移行となりました。

（単位：人）

	R01	R02	R03	R04	
	実績	実績	実績	見込量	実績
訪問型サービス	785	732	636	756	762
介護予防訪問介護（予防給付）	完全移行	-	-	-	-
訪問型サービス	823	731	635	746	756
訪問型サービスB	-	-	-	-	-
訪問型サービスC（短期集中予防）	未実施	1	1	10	6
通所型サービス	1,024	1,024	859	888	784
介護予防通所介護（予防給付）	完全移行	完全移行	-	-	-
通所型サービス	1,024	1,024	858	878	778
通所型サービスC（短期集中予防）	未実施	未実施	1	10	6

〔資料〕 国保連データ（分析シート）

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防普及啓発事業

ア 老人クラブ等への介護予防教室

要介護状態となることを予防する知識を普及啓発するため、老人クラブ連合会と連携し、老人クラブを対象に保健師等による健康教育を実施しています。その年度ごとに「認知症予防」、「低栄養予防」、「口腔機能向上」など、介護予防に関するテーマを設定して行っています。

令和4年度は、「コロナ禍におけるフレイル予防」のテーマで、新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の身体活動量や社会交流低下により、高齢者にどのような悪影響を及ぼしフレイルに至ったのかを知り、さらにフレイルを予防するためにどのようにするとよいのかなどの講話を行いました。

【高齢者健康教室の実施状況】

	R02		R03		R04			
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	見込/実績	延参加者数	見込/実績
高齢者健康教室	20回	228人	13回	137人	20回/13回		380人/271人	
決算額（事業費）		0円		0円				0円

【資料】 保健医療課

イ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室

医療機関や介護事業所の空きスペース等を実施場所とし、その施設に勤務する看護師、リハ職、介護福祉士、生活相談員などの専門職が教室の内容を企画するもので、平成28年度から事業を開始しました。施設所在地の近くに住む高齢者が週1回程度、定期的に通所し、介護予防等に関する知識の習得のほか、自身の健康や介護に対する不安についての相談ができる相談支援型の通いの場の役割を担っています。

【介護予防教室開催数・参加者数】

		R02	R03	R04
		実績	実績	実績
介護予防教室	開催回数	5箇所 253回	5箇所 160回	5箇所 293回
	延べ参加者数	3,380人	2,756人	3,060人
	決算額	1,465,000円	1,230,000円	1,560,000円

【医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室の実施状況】(単位：人)

事業所名/教室名	延べ 実施 回数	延べ参加者数				平均参加者数			
		要支援	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者	要支援	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者		
ふらの西病院 (交付金額 360,000円)	69	451	6	351	94	38	1	30	7
心と体の相談会	12	0	0	0	0	0	0	0	0
ふまねっと運動	12	125	0	99	26	10	0	8	2
運動機能評価	12	3	0	3	0	0	0	0	0
ノルディックウォーキング	11	168	0	117	51	15	0	11	4
介護予防体操教室	12	132	0	116	16	11	0	10	1
レコード鑑賞	10	23	6	16	1	2	1	1	0
富良野あさひ郷(寿光園地域交流ホール) (交付金額 330,000円)	38	492	44	428	20	13	1	11	1
コグニサイズ教室	4	60	7	53	0	15	2	13	0
スローエアロビック教室	9	86	3	83	0	9	0	9	0
シニアヒップホップ	6	76	7	62	7	12	1	10	1
生活習慣予防教室	7	93	7	86	0	13	1	12	0
健康リズム体操	5	48	2	46	0	9	0	9	0
コンディショニングサポート	8	129	18	98	13	16	2	12	2
すまいるふらの(ごりょうの丘地域交流館) (交付金額 525,000円)	88	1,611	0	0	0	37	37	0	0
ふまねっと運動	44	0	0	0	0	0	0	0	0
ちょこっと運動	44	1,611	0	0	0	37	37	0	0
いのちと心の花育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かわむら整形外科(デイケアセンター) (交付金額 180,000円)	49	274	56	218	0	6	1	5	0
コツコツ教室	49	274	56	218	0	6	1	5	0
老健ふらの (交付金額 165,000円)	49	232	0	190	42	5	0	4	1
軽体操(フォークダンス)	15	55	0	44	11	4	0	3	1
頭も体も元気もりもり体操	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体の相談会	16	79	0	66	13	5	0	4	1
足腰ピンピン体操	18	98	0	80	18	5	0	4	1
合計 (交付金額 1,560,000円)	293	3,060	1,717	1,187	156	10	6	4	0

[資料] 介護予防係 ※平均参加者数=延参加者数÷延回数

② 地域介護予防活動支援事業

ア 地域ふれあい支援事業

地域ボランティアの自主的な高齢者援助活動の支援を社会福祉協議会に委託し、介護予防に資する地域活動を実施しています。

「ふれあい託老」は、地域福祉センターで行う介護を要する高齢者の託老で、高齢者本人のボランティアとのふれあいや心身機能維持・改善のほか、家族の介護負担軽減の支援を行っています。

「ふれあいサロン」は、連合町内会単位で設置され、令和5年3月末現在で運営支援対象のサロンは17箇所となっています。

「ミニサロン」は、平成29年度から新たな通いの場の創出として取組始め、令和5年3月末現在で21箇所となっています。介護予防の効果を高めるため「体操教室」と「週1回程度の開催」を条件にしています

なお、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通いの場の開催を自粛しましたが、一部サロンではお弁当の配達を通して見守りをする声かけ訪問を実施しました。

【地域介護予防活動支援事業の実施状況】(単位：回・人) ()内は声かけ配食実施状況

		R01	R02	R03	R04	
		実績	実績	実績	見込(予算)	実績
ふれあい託老	開催回数	46	47	29	52	47
	延べ利用者数	669	537	625	1,300	1,129
ふれあいサロン	開設数	17	17	17(8)	18	17(8)
	開催回数	200	45	41(72)	247	119(38)
	延べ参加者数	5,716	713	598(3,425)	6,827	2,520(1,625)
ミニサロン	開設数	17	17	18	19	21
	開催回数	602	308	387	938	709
	延べ参加者数	6,627	2,968	3,955	13,040	7,138

【ふれあいサロンの実施状況】(単位：回・人) ()内は声かけ配食実施状況

サロン実施地区		R01	R02	R03	R04
1. 麻町	開催回数	11	1	2(9)	11(1)
	延べ参加者数	683	24	81(577)	490(63)
	平均参加者数	62	24	41(64)	44(63)
2. 山部	開催回数	10	2	3(7)	5(6)
	延べ参加者数	246	58	72(245)	105(169)
	平均参加者数	25	29	24(35)	21(28)
3. 東山	開催回数	4	2	3	3
	延べ参加者数	149	43	82	99
	平均参加者数	37	22	27	33
4. 東部第2 (住吉・新光・東雲)	開催回数	5	0	0	0
	延べ参加者数	109	0	0	0
	平均参加者数	22	0	0	0
5. 新富町	開催回数	19	16	22	25
	延べ参加者数	210	157	202	244
	平均参加者数	11	10	9	9
6. 朝日町	開催回数	24	10	5(9)	23
	延べ参加者数	320	138	67(131)	270
	平均参加者数	13	14	13(15)	11
7. 北の峰町	開催回数	11	0	0(4)	12
	延べ参加者数	581	0	0(135)	490
	平均参加者数	53	0	0(15)	40
8. 瑞穂町	開催回数	5	3	4	5
	延べ参加者数	109	51	71	91
	平均参加者数	22	17	18	18

サロン実施地区		R01	R02	R03	R04
9. 若葉町	開催回数	11	0	0(12)	0(12)
	延べ参加者数	207	0	0(320)	0(328)
	平均参加者数	19	0	0(27)	0(27)
10. 布部	開催回数	6	0	2	0(1)
	延べ参加者数	75	0	23	0(12)
	平均参加者数	13	0	12	0(12)
11. 西町	開催回数	11	0	0(12)	10(1)
	延べ参加者数	390	0	0(538)	252(51)
	平均参加者数	35	0	0(45)	25(51)
12. 東部第1 (花園町・錦町)	開催回数	21	11	0	23
	延べ参加者数	554	242	0	425
	平均参加者数	26	22	0	18
13. 緑町	開催回数	1	0	0	0
	延べ参加者数	26	0	0	0
	平均参加者数	26	0	0	0
14. 栄町	開催回数	33	0	0(7)	0(4)
	延べ参加者数	594	0	0(365)	0(218)
	平均参加者数	18	0	0(52)	0(54)
15. 扇山	開催回数	6	0	0	1(3)
	延べ参加者数	104	0	0	19(83)
	平均参加者数	17	0	0	19(27)
16. 東春 (東町・春日町)	開催回数	11	0	0	0
	延べ参加者数	679	0	0	0
	平均参加者数	62	0	0	0
17. 桂木町・北斗	開催回数	11	0	0(12)	1(10)
	延べ参加者数	680	0	0(1,114)	35(701)
	平均参加者数	62	0	0(93)	35(70)

【ミニサロンの実施状況】(単位:回・人)

ミニサロン名称		R04	ミニサロン名称		R04
麻町みなづき会 カラオケサロン (麻町児童館)	開催回数	49	瑞穂インドア ゴルフむつみ会 (瑞穂コミセン)	開催回数	20
	延べ参加者数	347		延べ参加者数	179
	平均参加者数	7		平均参加者数	9
麻町ふれあい ミニサロン (麻町児童館)	開催回数	50	ひまわりリズム ダンスサークル (瑞穂コミセン)	開催回数	43
	延べ参加者数	252		延べ参加者数	482
	平均参加者数	5		平均参加者数	11
麻町 フロアーカーリング (麻町児童館)	開催回数	43	笑楽会 (瑞穂コミセン)	開催回数	35
	延べ参加者数	396		延べ参加者数	324
	平均参加者数	9		平均参加者数	9
東部あかつきフロアー カーリングクラブ (東部児童センター)	開催回数	46	フォークダンス 木曜の会 (スポセンサブアリーナ2F)	開催回数	46
	延べ参加者数	752		延べ参加者数	482
	平均参加者数	16		平均参加者数	10
山部フロアー カーリング愛好会 (山部福祉センター)	開催回数	49	富良野市中央公民館 フォークダンス愛好会 (スポセンサブアリーナ2F)	開催回数	53
	延べ参加者数	890		延べ参加者数	423
	平均参加者数	18		平均参加者数	8
扇町もみの木会 卓球愛好会 (南コミセン)	開催回数	42	西町ほっこりサロン (西地区コミセン)	開催回数	42
	延べ参加者数	579		延べ参加者数	218
	平均参加者数	14		平均参加者数	5
山部西地区ダンス えくぼの会 (山部西地区センター)	開催回数	0	レクダンスサークル ふらの (瑞穂コミセン)	開催回数	47
	延べ参加者数	0		延べ参加者数	322
	平均参加者数	0		平均参加者数	7
元気になろう会 (東春地区コミセン)	開催回数	45	あかつきダンスクラブ (東部児童センター)	開催回数	15
	延べ参加者数	449		延べ参加者数	183
	平均参加者数	10		平均参加者数	12
麓郷ゲートボール (麓郷集落センター)	開催回数	52	あかつき カラオケクラブ (東部児童センター)	開催回数	12
	延べ参加者数	553		延べ参加者数	102
	平均参加者数	11		平均参加者数	9
麓郷 フロアーカーリング (麓郷集落センター)	開催回数	20	山部西日ダンス「えくぼ」、ひよっとこ愛好会は開催なし		
	延べ参加者数	205	[資料] 富良野市社会福祉協議会		
	平均参加者数	10			

イ ふまねっと運動による介護予防教室

ふまねっと運動は健康づくりや認知症予防など広範な効果が期待される運動です。運動を通して集いの場を創出し、住民の自主的な活動として取り組みやすく、介護予防と支え合いの地域づくりの場となっています。

「ふまねっと運動」の普及のため、サポーター養成講座や依頼開催による講習会を実施しています。また、サポーター会員同士の交流及びスキル向上のため自主練習会を開催しています。

【ふまねっと運動による介護予防教室の実施状況】

		R01	R02	R03	R04
ふまねっとサポーター数	実人数	62人	57人	58人	40人
ふまねっと自主練習会	開催回数	11回	7回	8回	12回
	延参加者数	254人	120人	97人	142人
ふまねっとサポーター養成講座	開催回数	上富良野町で参加	1回	未実施	未実施
	延参加者数	4人	5人	-	-
ふまねっと教室	開催回数	146回	68回	98回	160回
	延参加者数	1,924人	678人	869人	1,406人
	延サポーター数	908人	387人	544人	774人

【ふまねっと教室の実施状況】

		R01	R02	R03	R04
ふまねっと教室 (地域開催)	開催回数	134回	65回	91回	153回
	延べ参加者数	1,624人	640人	784人	1,298回
東春コミセン H27～	開催回数	17回	4回	8回	12回
	延べ参加者数	183人	31人	65人	100人
南町コミセン H27～	開催回数	22回	10回	12回	23回
	延べ参加者数	252人	109人	109人	230人
西町コミセン H27～	開催回数	11回	5回	5回	12回
	延参加者数	110人	45人	43人	96人
山部福祉センター (山部支所) H27～	開催回数	11回	5回	8回	12回
	延参加者数	173人	68人	87人	99回
東部児童センター H28～	開催回数	18回	10回	16回	24回
	延べ参加者数	225人	136人	206人	303人
東山公民館 (東山支所) H28～	開催回数	11回	5回	6回	10回
	延べ参加者数	70人	26人	28人	44人
桂木児童センター H28～	開催回数	11回	6回	7回	12回
	延べ参加者数	159人	67人	58人	103人
保健センター H29～	開催回数	11回	5回	7回	12回
	延べ参加者数	137人	38人	42人	70人
麻町児童センター H30～	開催回数	11回	5回	7回	12回
	延べ参加者数	189人	52人	51人	78人
栄町コミセン H30～	開催回数	11回	5回	8回	12回
	延べ参加者数	126人	24人	41人	82人
北の峰コミセン H31～	開催回数	10回	5回	7回	12回
	延べ参加者数	132人	44人	54人	92人
ふまねっと教室 (依頼開催)	団体数	7団体	2団体	2団体	3団体
	延べ開催回数	12回	3回	7回	7回
	延べ参加者数	300人	38人	85人	108人

[資料] 地域包括支援センター係

③ 地域リハビリテーション活動支援事業

ア 高齢者の通いの場での運動実技指導

各サロン、老人クラブ、認知症カフェ、在宅介護を支える会を対象に、ドーミン・リハ体操、いきいき百歳体操を主軸に集団形態で実施し、その他、講話や個別評価等を実施しています。
運動習慣の必要性と自立した活動継続の重要性について、講話を通して伝えています。

イ 資質向上に資する会議等への参画及び助言

事業所からの依頼で入所者の機能評価への助言を実施しています。日常の介護場面・生活場面の中でできる具体的支援方法について提案し、介護の質の向上を図っています。

介護予防活動の普及に向けた地域住民との「助け合い・支え合い」座談会に参加し、体操指導サポーター養成講座の開催につなげています、令和4年度については新型コロナウイルス感染拡大予防のため実施できませんでした。

ウ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義

例年、介護予防サポーター養成講座を開催し、サロンの運営ボランティアやミニサロンの参加者、ボランティアに興味関心のある方が各サロンで体操実施のサポーターとして活躍できるよう、「生活動作」「主要な機能」「方法」「リスク管理」について解説をしながら実施指導を行っていますが、令和4年度については新型コロナウイルス感染拡大予防のため実施できませんでした。

サポーターの方がサロンで体操指導を安全に確実にできるよう、参加者の「評価・測定」ができる方法を検討し、人材育成につなげていきます。

【地域リハビリテーション活動支援事業実施状況】

	実施箇所	実施件数	リハ職派遣(人)	参加者内訳 人					参加者計
				介護職員	ボランティアスタッフ	一般高齢者	要支援認定者	要介護認定者	
上記アの事業	6	15件	15	8	195	201	31	20	455人
サロン・ミニサロン・託老	6	15件	15	8	195	201	31	20	455人
老人クラブ・町内会・サークル	0	0件	0	0	0	0	0	0	0人
上記イの事業	1	7件	19	85	1	0	0	0	86人
会議等への参画	1	7件	19	85	1	0	0	0	86人
評価・介護用法等の技術的助言	0	0件	0	0	0	0	0	0	0人
上記ウの事業	0	0件	0	0	0	0	0	0	0人
合計	7	22件	34	93	196	201	26	35	541人

【資料】富良野市地域リハビリテーション活動支援事業委託業務評価報告書

(3) 地域包括支援センター費

地域包括支援センターは、平成4年度末で職員5名（保健師2名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名）で運営しています。事業内容には、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務があり、地域包括支援センター運営協議会が設置され、事業内容の評価を行っています。

① 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域関係者間のネットワークを構築し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる支援をしています。

民生委員をはじめ、地域住民、関係者からの相談や情報提供により地域の高齢の実態把握を行い、必要時には関係機関と連携した支援を行っています。

【相談内容の状況】

	H30	R01	R02	R03	R04
相談延件数	1,238	1,418	1,433	1,696	1,229
認定調査に関すること	25	43	20	13	20
介護・福祉サービスに関すること	111	109	157	256	237
介護保険サービスの調整	92	96	81	87	55
権利擁護、成年後見制度に関すること	31	69	50	112	31
認知症に関すること	74	72	58	62	57
ケアマネジャーに関すること	36	38	23	27	39
施設に関すること	164	155	133	183	176
ケース連絡※1	212	150	-	-	-
住宅改修に関すること	39	74	57	71	39
福祉用具に関すること	15	28	22	54	29
苦情相談	7	13	6	4	4
虐待に関すること	10	10	5	8	11
精神障害	7	9	16	11	10
介護予防支援契約	76	60	68	58	72
アセスメント・モニタリング	171	282	409	357	191
個別支援評価	51	55	69	75	53
その他	117	155	259	318	205

[資料] 地域包括支援センター係※相談件数は重複を含む

※1 ケース連絡の相談については、令和2年度分から他の各項目に振り分けることとなった。

② 権利擁護業務

虐待や消費者被害など、高齢者の権利侵害を防ぐために相談対応を行っています。また、判断能力を欠く高齢者には、成年後見制度活用などの支援を行っています。

【権利擁護に関する相談の対応状況】

	H30	R01	R02	R03	R04
虐待に関すること	1	1	0	0	1
成年後見制度に関すること	3	6	5	5	3
消費者被害に関すること	0	0	0	0	0

[資料] 地域包括支援センター係

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりのため、介護保険サービス事業者全体を対象とした「関係機関連絡会議」と、ケアマネジャーと医療機関の相談員が参加する「地域ケア会議」を定期的に行い、情報交換や事例検討を行っています。

令和元年度から、「地域ケア個別会議」を定例開催とし、高齢者個人に対する支援の充実や関係機関とのさらなるネットワークの構築及び地域課題の発見を目的として実施しています。

個々のケアマネジャーに対する支援では、介護予防プランの相談をはじめ、日常的に相談対応を行っています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	H30		R01		R02		R03		R04	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
関係機関連絡会議	5回	193人	4回	212人	2回	94人	2回	101人	5回	144人
地域ケア会議・個別会議	6回	173人	7回	141人	7回	109人	8回	126人	7回	91人

〔資料〕 地域包括支援センター係

④ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターでは、要支援1と要支援2のケアプランを作成しています。一部を市内の居宅介護支援事業所へ委託して実施しています。

平成30年度10月より委託に際し、独自加算（3,000円/件）を上乗せして実施しています。

	R02	R03	R04
	実績	実績	実績
地域包括支援センター	396件	401件	326件
介護予防支援	275件	284件	244件
介護予防ケアマネジメント	121件	117件	82件
居宅支援事業所委託	2,224件	1,952件	1,985件
介護予防支援	1,389件	1,307件	1,359件
介護予防ケアマネジメント	805件	621件	626件
介護予防ケアマネジメント（調整負担金）	30件	24件	26件
決算額（ケアプラン作成委託料）	9,775,600円	8,790,767円	9,141,300円
介護予防支援	6,079,590円	5,856,660円	6,210,420円
介護予防ケアマネジメント	3,696,010円	3,040,304円	2,930,880円
介護予防ケアマネジメント（独自加算）	6,582,000円	5,784,000円	5,955,000円

〔資料〕 地域包括支援センター係

※1件あたりの単価 通常4,380円 新規加算3,000円 H30.9～独自加算開始@3,000円 R3.4～連携加算@3,000円

※調整負担金：施設所在地が負担した住所地特例適用居宅要支援被保険者の総合事業に係る介護予防ケアマネジメント費を、年1回国保連を通じて該当保険者に請求するもの

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対して在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を図っています。多職種研修会は、地域の実情と医療・介護関係者のニーズに沿った内容を検討し開催しています。

【医療と介護の連携研修会の実施状況】

	R01	R02	R03	R04
実施回数	4回	0回	1回	0回
参加事業所	延 63 事業所		29 事業所	
参加者人数	152 人		74 人	

[資料] 地域包括支援センター係

※令和2年度、令和4年度の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

(5) 認知症総合支援事業

「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」（平成24年9月厚生労働省）に盛り込まれた、「認知症初期集中支援チーム」や、「認知症地域支援推進員」の配置、「認知症ケアパス」の作成を平成29年度に実施しました。

「認知症初期集中支援チーム」は、保健・福祉専門職及び医師会の推薦を受けた嘱託医や医療・介護の複数の専門職が、認知症の方及びその家族の自立生活をサポートするチームです。「認知症ケアパス」は、認知症の方の状態に応じた適切な対応について説明したパンフレットです。

「認知症地域支援推進員」は、認知症の方に適切なサービスが提供されるよう介護・福祉・医療機関等と連携を図りつつ、認知症の方やその家族を支援するための相談対応を行う専門職です。

認知症になっても住み慣れた地域でできる限り自分らしい生活が送れるよう「認知症サポーター」を養成して、地域に認知症の理解者を増やし、認知症カフェや富良野市在宅介護を支える会などの活動を支援しています。

		R02	R03	R04
		実績	実績	実績
認知症初期集中支援チーム検討委員会		—	1	—
認知症初期集中支援チーム会議		0回	0回	0回
認知症地域支援推進員		1人	1人	1人
認知症サポート医		5人	5人	5人
認知症講演会（富良野医師会）		1回	0回	0回
認知症かかりつけ医研修会（富良野医師会）		0回	0回	0回
市広報誌掲載		12回	12回	12回
キャラバンメイト登録者数		17人	17人	17人
認知症サポーター	開催回数	2回	3回	3回
	参加者実人数	68人	64人	40人
養成講座	認知症サポーター延人数	1,668人	1,732人	1,772人

[資料] 地域包括支援センター係

認知症カフェ（オレンジカフェ）の設置

実施主体	開催場所	R04 交付金額
社会福祉法人富良野あさひ郷	サポートステーションすきっぷ	100,000円

(6) 地域ケア会議推進事業

本市の日常生活圏域はひとつであり、地域包括支援センターは直営で設置しているため、地域包括ケアシステムの政策形成に関する協議事項について、「富良野市地域包括支援センター運営協議会」が「地域ケア推進会議」の役割を担っています。

	R02	R03	R04
地域ケア推進会議	6回	1回	2回
地域ケア個別会議	7回	8回	7回

[資料] 地域包括支援センター係・介護保険係

(7) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーター

平成28年度から、市町村区域に相当する第1層の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を日常生活圏域に相当する第2層を含むものとして、富良野市社会福祉協議会に事業の委託し、生活支援コーディネーター1名を配置。翌29年度から2名体制で地域住民を主体とした「協議体」「担い手（サポーター）」「通いの場」の創出のほか、地域資源の「見える化」などに取り組んでいます。

また、通いの場への移動支援として、乗り合いタクシー事業を創出しています。

② 通いの場の創出・継続支援（地域リハ活動支援事業派遣調整）

地域住民を主体として地域交流の機会を提供する「通いの場」が継続的に運営されるよう、リハビリテーション専門職等が定期的に関与していくために派遣調整をしています。また、新たな通いの場（サロン・ミニサロン）の創出を進めています。

		R01	R02	R03	R04
定例会議（市と社協の連携会議）		11回	11回	12回	11回
コーディネーター配置		2人	2人	2人	2人
協議体	第1層 (第2層を兼ねる)	設置に向けた検討会議	—	—	—
		設置数	1組織	1組織	1組織
	第3層	設置に向けた検討会議	—	—	—
		設置数	1組織	1組織	1組織
担い手研修会 (回数/参加者数)	講演会	1回/36人	5回/99人	6回/107人	11回/183人
	講演会(地域福祉懇談会)	0回/	0回	0回	0回
	サロン研修会	1回/55人	1回/46人	1回/29人	1回/38人
	養成研修会	13回/155人	5回/66人	8回/124人	11回/161人
	交流会	1回	1回	1回	1回
サポーター	登録人数	184人	184人	184人	184人
通いの場設置数	ふれあいサロン	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所
	ミニサロン	17箇所	17箇所	18箇所	21箇所
通いの場の活動支援	リハ職派遣調整会議	3回	4回	0回	2回
	リハ職派遣回数	36回	7回	8回	10回

5 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

介護給付費等の増大が見込まれるなか、介護保険制度の円滑な運営を持続していくため、介護サービス費用の適正化を行っています。

主要5事業のうち、ケアプラン点検は実地指導等により実施しているほか、要介護認定調査の結果の点検では認定審査会用資料の整合性を確保するため、全調査項目の内容を点検しています。住宅改修では、訪問調査による実態調査や竣工写真により点検し、介護給付費等適正化システムの運用において、要支援や要介護状態の方への福祉用具の貸与について点検を行っています。医療情報との突合・縦覧点検では、国保連が実施する適正化システムを活用しています。

介護給付費通知は、平成29年度より国保連に作成を委託し、被保険者に通知を行うことで給付費の適正化を図っています。

【介護給付等費用適正化事業の実施状況】

	R01	R02	R03	R04
要介護認定の適正化（調査結果の点検）	992件	864件	1,058件	1,036件
ケアプランの点検	42件	56件	48件	19件
住宅改修・福祉用具実態調査	5件	6件	6件	5件
介護給付費通知	2回 2,146件	2回 1,385件	2回 1,491件	2回 1,381件
医療情報との突合・縦覧点検	293件	155件	189件	130件
過誤申立件数	23件	25件	38件	1,649件
決算額（事業費）	593,782円	597,986円	183,337円	155,763円

(2) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、家庭裁判所に申し立てをしてその方を援助してくれる人をつけてもらう制度です。身寄りがなく申し立てを行うことが困難な場合には、市長が申し立てをし、また、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合に、それらの費用を支給することで、成年後見制度の利用促進を図ります。

	R02	R03	R04
申し立て件数	5件	3件	1件
決算額	55,506円	275,435円	378,742円

6 高齢者福祉サービス事業

(1) 高齢者福祉サービスの実施状況

① 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して栄養バランスのとれた夕食を届け、安否確認を行います。

【高齢者配食サービスの利用状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実人数	84人	81人	77人	89人	72人	67人
延利用食数	9,412食	9,949食	10,158食	12,291食	11,938食	9,140食

【資料】介護予防係

② 家族介護支援事業（高齢者介護用品助成事業）

在宅の高齢者を介護している家族、または紙おむつを使用している高齢者を対象に、経済的負担の軽減を図り高齢者の在宅生活の継続を支援するために、介護用品・紙おむつ券を支給しています。

【家族介護支援事業の実施状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
介護用品券利用者数	47人	51人	47人	37人	39人	30名
紙おむつ購入券利用者数	430人	451人	471人	491人	501人	485名

【資料】介護予防係

③ 外出支援サービス助成事業

要介護高齢者に対し、外出機会の支援としてタクシー料金の助成を行っています。利用の目的は通院が主になっています。

【外出支援サービス助成事業の利用状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実人数	704人	740人	777人	814人	826人	811人
延利用回数	11,895回	12,236回	12,946回	13,035回	13,353回	13,633回

【資料】介護予防係

④ 自立支援ホームヘルプサービス

介護保険の要介護認定で自立と判定された方で、心身の状態から援助を必要とする方が利用できる制度ですが、介護認定により、ほとんどの方が介護保険サービスあるいは地域支援事業の対象認定となるため、ここ数年は利用者がいない状況です。

【自立支援ホームヘルプサービスの利用状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
延利用回数	0回	0回	0回	0回	0回	0回

【資料】介護予防係

⑤ 除雪ヘルパー派遣事業

緊急時の避難通路の確保を目的に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で病弱などにより除雪が困難な方、家族などから除雪の援助を受けられない方を対象に除雪ヘルパーを派遣しています。

【除雪ヘルパー派遣事業の利用状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実世帯数	135 世帯	138 世帯	128 世帯	131 世帯	130 世帯	122 世帯
延利用回数	3,434 回	2,686 回	2,734 回	3,105 回	2,984 回	2,174 回

【資料】介護予防係

⑥ 生活支援ショートステイ事業

要介護認定で自立と判定された高齢者と同居している家族が、疾病・不在などにより短期間高齢者を介護することができない場合や、虐待の一時保護に加え基本的な生活習慣が欠如している高齢者の生活習慣改善を目的として実施しています。要介護認定で自立と判定された高齢者の場合、家族の疾病・不在などによって施設利用を希望するケースはここ数年ない状況です。

【生活支援ショートステイ事業の利用状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実人数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
延利用回数	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回

【資料】介護予防係

⑦ 緊急通報システム

在宅高齢者の日常生活上の不安の解消のため、緊急時における連絡・援助を24時間体制で行う緊急通報システムを設置しています。平成30年度からは、契約会社により本システムが利用できない方を対象にモバイル型装置は試験運用を経て令和2年度から本運用しています。設置台数の撤去の理由としては①死亡②転居③施設入所となっています。

【緊急通報システムの設置状況】

() はモバイル型

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
実設置台数	149 台	140 (5) 台	133 (5) 台	123 (4) 台	117 (3) 台	103 (4) 台
新規数	22 台	18 (5) 台	11 (1) 台	13 (2) 台	13 (2) 台	12 (3) 台
撤去数	32 台	27 台	18 (1) 台	23 (3) 台	19 (3) 台	26 (2) 台

【資料】介護予防係

⑧ 緊急時医療情報カード交付事業

在宅の高齢者の救急活動時に医療状況等の情報収集を円滑にし、高齢者の安全と安心の確保を図るため、医療情報カードと保管容器を配布しています。高齢者の増加に伴い利用者も増えています。

【緊急時医療情報カードの配布状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
利用実人数	833 人	859 人	867 人	905 人	928 人	907 人
活用回数	3 回	2 回	1 回	7 回	5 回	8 回

【資料】介護予防係

⑨ 富良野市住宅改修費助成事業

住宅改修の助長と在宅生活の継続を支援することを目的に、介護保険による住宅改修費で支給限度基準額 20 万円を超える工事費用に対して、市単独で助成しています。経年的に 10 件前後の支給となっています。

【富良野市住宅改修費助成の支給状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
支給件数	14 件	14 件	17 件	9 件	11 件	11 件

【資料】介護保険係

⑩ ひとり暮らし高齢者調査事業

一人暮らしの高齢者の実態調査を行い、万が一の事故や災害が起きた場合の緊急連絡先などを把握します。調査は、地区民生委員が対象者宅を訪問して行います。

【独居老人調査事業の状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
独居老人名簿登録者数	905 件	960 件	981 件	998 件	1,026 件	1,005 件

【資料】介護予防係

⑪ 高齢者住宅整備資金融資事業

新規貸し付けは平成 13 年度に終了。現在は返還金請求を継続しています。

【高齢者住宅整備資金融資事業の状況】

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
貸付人数（返還金）	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

【資料】介護予防係

7 介護保険特別会計の状況と被保険者の負担軽減制度

(1) 歳入・歳出

歳入

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険料	375,905	440,679	436,905
分担金及び負担金	4,631	5,033	4,790
国庫支出金	579,087	601,409	608,377
支払基金交付金	576,175	598,819	587,302
道支出金	342,839	356,152	345,318
財産収入	10	4	4
一般会計繰入金	350,050	405,209	374,058
介護給付費準備基金繰入金	50,797	29,685	0
繰越金	42,122	23,198	85,294
諸収入	9,211	9,215	8,742
合計	2,330,827	2,469,403	2,450,790

歳出

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	70,605	65,458	66,728
総務管理費・徴収費	46,865	39,539	40,619
介護認定審査会費	23,740	25,919	26,109
保険給付費	2,085,984	2,139,256	2,110,116
居宅介護サービス給付費	934,765	970,581	1,006,475
居宅介護サービス計画給付費	61,380	64,059	62,994
施設介護サービス給付費	899,888	925,374	882,995
福祉用具購入費	2,429	2,510	2,260
住宅改修費	6,029	6,105	5,145
特定入所者介護サービス費	107,253	97,081	80,338
審査手数料	1,461	1,602	1,466
高額介護サービス費	72,779	71,944	68,443
地域支援事業費	108,214	99,979	95,899
介護予防・生活支援サービス事業費	43,232	39,151	37,355
一般介護予防事業費	12,083	7,844	9,049
包括的支援事業費	35,761	35,338	33,490
任意事業費	653	459	534
包括的支援事業費（社会保障分）	16,485	17,187	15,470
介護給付費準備基金積立金	12,685	49,867	41,564
償還金	30,140	29,554	39,379
諸支出金（償還金を除く）	0	0	0
合計	2,307,628	2,384,114	2,353,686

(2) 第1号被保険者介護保険料

介護給付に要する費用（サービス利用時の利用者負担分を除く）は、公費が50.0%、保険料が50.0%（1号被保険者分23%+2号被保険者分27%）の負担割合でまかなわれています。

包括的支援事業及び任意事業は、公費が77.0%、保険料が23.0%の負担割合となっています。

第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料は、介護保険事業費の見込額に基づき、概ね3年間の事業計画期間中において均衡を保つことができるよう設定されます。

高齢化率に伴い保険料も増加しています。

① 介護保険料の収納状況（現年度分）

（単位：円）

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
調定額	368,567,600	395,969,700	385,082,500	375,956,700	440,849,200	437,380,500
収入額	366,719,700	394,526,700	384,007,700	374,971,200	439,967,500	436,156,000
収納率	99.50%	99.63%	99.72%	99.74%	99.80%	99.72%

【資料】介護保険係

② 滞納繰越分普通徴収保険料と不納欠損の状況

（単位：円）

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
調定額	3,943,253	3,933,945	3,293,800	2,386,730	2,331,560	2,165,200
収入額	988,908	1,171,845	1,268,670	933,670	711,400	748,800
収納率	25.1%	29.8%	38.5%	39.1%	30.5%	34.6%
不納欠損額	960,900	911,300	885,000	200,600	591,060	426,700

【資料】介護保険係

③ 給付制限の状況

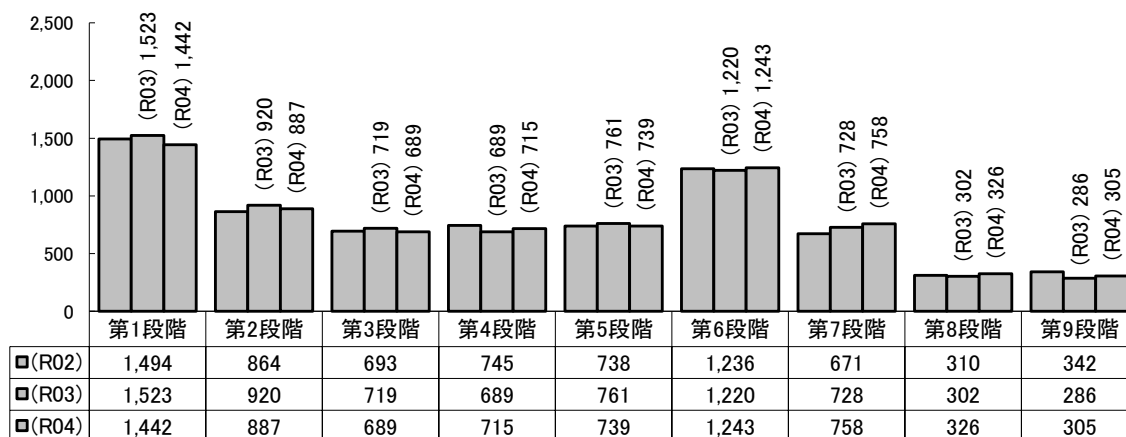
特別な事情がなく介護保険料を滞納した場合、介護サービスを受ける時に給付制限を受けることになり、2年以上滞納した場合には、自己負担割合が1割から3割に引き上げられます。

（単位：件）

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
給付制限件数	0	0	2	0	0	0

【資料】介護保険係

④ 所得段階別の第1号被保険者数の推移（国の基準）



※年報

(3) 介護給付費準備基金

市町村では、介護保険事業計画期間中の急激な給付費増などに対応し、安定的な介護保険事業を運営するために、収納された保険料の歳入と歳出の差額により生じた余剰金を介護給付費準備基金として積み立てをしています。

第7期計画期間中では、3年間で約131,589千円の基金の取崩しを見込んでいましたが、報酬改定や新型コロナウイルスの影響等により給付費が伸びず、12,685千円の積み立てを行い、令和2年度末の基金残高は、86,706千円となりました。

第8期計画期間中では、第7期計画の基金残高を踏まえ、3年間で11,000千円の取崩しを見込んでいます。

【介護保険給付費準備基金の状況】（単位：千円）

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H20)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)
基金収支(積立－取崩)	9,881	△2,831	63,333	85,255	△48,988
基金残高	32,909	30,078	93,411	178,666	129,678
	第6期 (H27～H29)	第7期見込 (H30～R02)	第8期見込 (R03～R05)		
基金収支(積立－取崩)	26,723	△69,695	△11,000		
基金残高	156,401	86,706	－		

実績内訳

(単位：円)

	第6期	第7期		第8期		
	H29	H30	R01	R02	R03	R04
取崩(現年度欠損金等)	10,902,000	10,000,000	30,000,000	50,797,000	29,685,000	0
積立(前年度繰越剰余金等)	18,425,806	3,638,152	4,779,321	12,684,684	49,867,232	41,563,857
残高	156,400,738	150,038,890	124,818,211	86,705,895	106,888,448	148,452,305
前年増減	7,523,806	△6,361,848	△25,220,679	△38,112,316	20,182,553	41,563,857

(4) 保険料と利用料の軽減

保険料は、災害等の特別な事業等による減免制度があります。介護サービスの利用料は、特に所得の低い方に過大な負担とならないようにするため、国の法令等に基づく軽減策を実施しています。

① 災害等の減免制度

災害等の特別な事情により保険料を支払うことが一時的に困難なときは、保険料の徴収猶予(6か月以内の期間)や減免制度があります。

(単位：実人数 *年間)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
災害等の減免制度(徴収猶予)	0	4	1	0	0	0

【資料】介護保険係

② 生計が困難な方の保険料減額制度

対象となる方は、世帯全員が住民税非課税であること、介護保険料の所得段階が「第1段階」(生活保護受給者を除く)であること、世帯の年間収入額及び預金貯金額が一定の基準以下であること等の一定の条件を全て満たす65歳以上の被保険者の方で、年間保険料額を1/2に減額します。

平成26年度以降、制度利用者はいません。

(単位：実人数 *年間)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
生計が困難な方の保険料減額（減免 50%）	0	0	0	0	0	0
減免額（円）	0	0	0	0	0	0

【資料】介護保険係

③ 特定入所者介護サービス費（補足給付）

介護保険施設の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額を設け、その額を超える利用者負担に対して、介護保険から特定入所者介護サービス費を給付する制度のため、年度ごとに利用者の増減が見られます。

(単位：件 *年報 R4は暫定値)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
	272	239	257	265	220	263
利用者負担第1段階	14	11	19	9	19	23
利用者負担第2段階	120	109	115	125	96	110
利用者負担第3段階	138	119	123	125	105	130
給付額（円）	88,461,831	88,318,060	92,316,360	107,252,819	97,081,328	80,338,057

④ 高額介護（予防）サービス費

要介護（要支援）者が居宅サービスまたは施設サービスに対して支払った自己負担額が所得に応じた一定の上限額を超えたときは、高額介護（予防）サービス費として、その超えた分が払い戻されます。所得に応じて段階が設定されているため、年度ごとの利用者の段階に増減があります。

(単位：件 *年報 R4は暫定値)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
	4,405	4,746	4,744	4,930	4,859	4,941
利用者負担第1段階	318	398	477	478	503	500
利用者負担第2段階	3,040	3,053	2,978	3,081	2,994	3,055
利用者負担第3段階	771	993	913	1,035	1,048	1,061
利用者負担第4段階	202	302	364	336	314	325
利用者負担第5段階	74	—	—	—	—	—
年間上限※1	—	8	12	7	—	—
給付額（円）	41,176,579	42,594,343	48,577,574	62,480,491	62,199,887	62,734,174

(平成27年8月より利用者負担第5段階が新設、再び第4段階に統合)

※1について、年間上限については令和2年までの制度改正緩和措置によるもの

⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

介護と医療それぞれの負担が長期間にわたり重複する世帯の負担軽減を図るため、1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療の負担額を、7月31日時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分が払い戻されます。所得区分により分けられるため制度利用者の増減が見られます。

(単位：件 *年報 R4は暫定値)

	H29	H30	R01	R02	R03	R04
所得区分	284	295	318	323	304	307
低所得者Ⅰ	195	205	195	202	185	186
低所得者Ⅱ	71	74	71	89	86	88
一般	21	34	21	28	31	31
現役並み所得者	8	5	8	4	2	2
給付額（円）	8,023,618	8,462,205	9,277,150	10,399,945	8,914,402	9,044,747

8 高齢者に関する施策の推進状況

(1) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

① 高齢者に対応した公営住宅の安定供給

公営住宅は、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせる住環境の提供を基本に、ユニバーサルデザインを推進し、バリアフリー化に配慮した整備をしています。令和2年度～令和4年度には、高齢者向け住宅として12戸を整備しました。

【公営住宅のバリアフリー化と高齢者に対応した公営住宅の供給戸数】

		高齢者等向け			公営住宅数とバリアフリー住宅の戸数						
		R2年度	R3年度	R4年度	R2度の住宅戸数		R3度の住宅戸数		R4度の住宅戸数		
					バリアフリー戸数	全戸数	バリアフリー戸数	全戸数	バリアフリー戸数	全戸数	
住宅数		28棟 104戸	29棟 108戸	30棟 112戸	260戸	702戸	268戸	698戸	276戸	695戸	
市 営	緑町団地	5棟 20戸	5棟 20戸	5棟 20戸	60戸	60戸	60戸	60戸	60戸	60戸	
	北の峰団地	8棟 18戸	8棟 18戸	8棟 18戸	40戸	40戸	40戸	40戸	40戸	40戸	
	朝日町団地	1棟 8戸	1棟 8戸	1棟 8戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	
	北麻町団地	7棟 28戸	8棟 32戸	9棟 36戸	56戸	138戸	64戸	138戸	72戸	135戸	
	西麻町団地	1棟 6戸	1棟 6戸	1棟 6戸	12戸	12戸	12戸	12戸	12戸	12戸	
	その他の団地					360戸		356戸		356戸	
	道営	しらかば団地	6棟 24戸	6棟 24戸	6棟 24戸	72戸	72戸	72戸	72戸	72戸	72戸

【資料】都市建築課（令和5年3月31日現在）

② 住宅改修支援制度の充実

要介護（要支援）認定を受けた方が手すりの取り付け等の住宅改修を行ったとき、介護保険制度による支給限度基準額までの改修に対して保険給付を行うほか、支給限度基準額を超える工事で、対象額が50万円以上（税抜き）を超える場合は、富良野市住宅改修等促進助成事業を利用できる場合があります。介護者の負担軽減となっています。

② まちなか居住の促進

平成 29 年度までにサービス付き高齢者向け住宅が 2 施設 54 戸整備され、このうち 1 施設 36 戸は「富良野市中心市街地活性化基本計画」（計画期間：平成 26 年 11 月～令和 2 年 3 月）に基づき、まちなか居住人口の増進に資するハード事業及びソフト事業を官民連携して取り組んできました。

「富良野市中心市街地活性化基本計画」は令和 2 年 3 月末をもって終了しておりますが、引き続き、第 6 次富良野市総合計画前期基本計画（令和 3 年度～令和 4 年度）、第 3 次富良野市都市計画マスタープラン（令和 3 年度～令和 22 年度）において、公民連携による『歩いて暮らせるまちづくり』の推進を図っております。

〔関連する施策等〕 富良野市中心市街地活性化基本計画、富良野市住生活基本計画

〔関連する担当課〕 都市建築課

(2) 高齢者に関する一般施策の推進状況

① 災害時要支援高齢者等の見守り体制の推進

災害時には、要支援高齢者等を安全な場所に避難させるなどの対応が必要となります。そのためには、地域の関係者と連携しながら、地域における「見守り」を確保し、支援を必要とする方に対して、早期に適切な支援をすることが必要です。

在宅酸素を使用している方や難病により支援が必要な方の情報管理が他機関（保健所）であるため、要請を行うことで情報提供がされるよう調整が進められています。また、福祉避難所の整備については、段ボールベッド、プライベートテント等購入するなどし、必要資機材の整備を進めています。

災害時の要支援者に対し、平時からの要支援者の個人情報提供について、地域の出前講座や民生委員の協力により同意書の提出をいただいております。災害時における関係機関への個人情報の提供に関する意思確認、支援の内容について、富良野市地域防災計画に基づき要支援者等への支援を実施していきます。

〔関連する施策等〕 富良野市地域防災計画、富良野市地域福祉計画、富良野市障がい者計画

〔関連する担当課〕 総務課、福祉課、高齢者福祉課

② 高齢者の医療と健康状態

高齢者は、生活習慣病等複数の疾患を保有するとともに、加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルなどが混在し、健康状態の個人差も大きいという特性があります。本市の高齢者の受療状況をみると、1 人当たり医療費が道内 10 位、前年度からの伸率が 22.4%と高く、前期高齢者の 7 割、後期高齢者の 8 割は、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。

高齢者に対しては、特定健診や後期高齢者健診の受診者のなかで、医療機関への受診勧奨や高血圧・糖尿病などの重症化予防が必要な対象者への保健指導を、保健師・管理栄養士が実施しています。

令和 2 年度からは、保健・介護一体的実施推進事業を受託し、国保の保健事業や介護予防事業とも連携して、健診の受診勧奨や低栄養・生活習慣病の重症化のリスクが高い高齢者に対する個別支援、通いの場等におけるフレイル予防のポピュレーションアプローチを実施しています。

〔関連する施策等〕 富良野市健康増進計画

〔関連する担当課〕 保健医療課、市民課

【前期高齢者の受療状況】

年齢区分		国保・後期加入者数	生活習慣病受療者数	基礎疾患		合併症				
				高血圧	糖尿病	脳血管疾患	虚血性心疾患	心不全	腎不全	透析
65～69歳	人数	857	564	415	282	51	61	122	36	2
	%		65.8%	48.4%	32.9%	6.0%	7.1%	14.2%	4.2%	0.2%
70～74歳	人数	1334	1019	790	554	122	113	236	109	8
	%		76.4%	59.2%	41.5%	9.1%	8.5%	17.7%	8.2%	0.6%
合計	人数	2191	1583	1205	836	173	174	358	145	10
	%		72.3%	55.0%	38.2%	7.9%	7.9%	16.3%	6.6%	0.5%

資料：KDBシステム（国保・後期）からR5.3月末の加入者数と1年間の受療状況

【後期高齢者の受療状況】

年齢区分		被保険者数	生活習慣病受療者数	基礎疾患		合併症				
				高血圧	糖尿病	脳血管疾患	虚血性心疾患	心不全	腎不全	透析
75～84歳	人数	2,399	2,018	1,752	1,181	353	357	694	263	10
	%		84.1%	73.0%	49.2%	14.7%	14.9%	28.9%	11.0%	0.4%
85歳以上	人数	1,436	1,293	1,180	736	359	292	649	178	2
	%		90.0%	82.2%	51.3%	25.0%	20.3%	45.2%	12.4%	0.1%
合計	人数	3,835	3,311	2,932	1,917	712	649	1343	441	12
	%		86.3%	76.5%	50.0%	18.6%	16.9%	35.0%	11.5%	0.3%

資料：KDBシステム（後期）からR5.3月末の加入者数と1年間の受療状況

【後期高齢者医療費の状況】

区分		1人当たり医療費	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり診療費	1日当たり診療費
富良野市	入院	575,490円	98.88件	581,996円	31,482円
	入院外	200,406円	1,188.35件	16,864円	12,387円
	歯科	28,163円	159.29件	17,680円	8,900円
	その他	376,970円			
	計	1,181,029円	1,446.53件	55,585円	20,150円
全道	入院	566,541円	93.87件	603,523円	29,334円
	入院外	260,434円	1,358.01件	19,178円	10,218円
	歯科	32,201円	186.27件	17,287円	8,923円
	その他	205,897円			
	計	1,065,073円	1,638.15件	52,448円	18,969円

※その他は、調剤、食事・生活療養、訪問看護、補装具など

資料：R3年度北海道の後期高齢者医療

【健康教育・健康相談・訪問指導の実施状況】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 度
健康教育参加延人数	406 人	413 人	448 人	362 人	261 人	496 人
(再掲) 65 歳以上	282 人	253 人	277 人	348 人	468 人	468 人
健康相談実施延人数	1,715 人	1,661 人	2,095 人	2,590 人	2,488 人	2,239 人
(再掲) 65 歳以上	1,021 人	1,030 人	1,243 人	1,564 人	1,374 人	1,374 人
訪問指導実施延人数	355 人	314 人	462 人	361 人	297 人	202 人
(再掲) 65 歳以上	230 人	193 人	342 人	265 人	158 人	158 人

資料：保健医療課保健師活動分析

【特定健康診査の受診率】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 度
対象者数	3,867 人	3,729 人	3,650 人	3,590 人	3,507 人	3,358 人
受診者数	1,959 人	1,857 人	1,834 人	1,700 人	1,637 人	1,565 人
受診率	50.7%	49.8%	50.3%	47.4%	46.7%	46.6%
40～64 歳受診率	44.5%	44.8%	46.0%	45.4%	44.4%	44.4%
65～74 歳受診率	55.8%	53.9%	53.7%	48.8%	48.3%	48.3%
受診率前年増減	-1.3%	-0.9%	1.5%	-2.9%	-0.7%	-0.2%

資料：特定健診等データ管理システム法定報告実績（※令和 4 年度は見込）

【特定保健指導の実施状況】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象者数	191 人	205 人	198 人	241 人	201 人	170 人
実施者数	117 人	125 人	125 人	153 人	149 人	127 人
実施率	61.3%	61.0%	63.1%	63.5%	74.1%	74.7%
40～64 歳実施率	48.5%	47.7%	49.0%	56.6%	73.0%	73.0%
65～74 歳実施率	75.0%	76.6%	78.1%	72.4%	76.5%	76.5%
実施率前年増減	0.8%	-0.3%	2.1%	0.4%	10.6%	10.9%

資料：特定健診等データ管理システム法定報告実績（※令和 4 年度は見込）

【後期高齢者健康診査の受診状況】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象者数	3,416 人	3,484 人	3,504 人	3,459 人	3,444 人	3,476 人
受診者数	286 人	302 人	336 人	395 人	424 人	435 人
受診率	8.37%	8.67%	9.59%	11.42%	12.31%	12.51%
受診率前年増減	0.91%	0.3%	0.92%	1.83%	0.89%	0.20%

資料：令和 4 年度北海道の後期高齢者医療

【がん検診の受診状況】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
胃がん	967 人	908 人	899 人	815 人	866 人	734 人
(再掲) 65 歳以上	520 人	493 人	486 人	414 人	396 人	396 人
肺がん	1,300 人	1,242 人	1,295 人	1,219 人	1,268 人	1,207 人
(再掲) 65 歳以上	814 人	782 人	814 人	655 人	783 人	783 人
大腸がん	1,344 人	1,386 人	1,384 人	1,308 人	1,354 人	1,263 人
(再掲) 65 歳以上	827 人	837 人	842 人	749 人	765 人	765 人
子宮頸がん	550 人	526 人	464 人	569 人	485 人	454 人
(再掲) 65 歳以上	125 人	126 人	116 人	113 人	105 人	105 人
乳がん	566 人	540 人	495 人	628 人	555 人	535 人
(再掲) 65 歳以上	159 人	167 人	158 人	159 人	141 人	141 人
前立腺がん	387 人	396 人	406 人	379 人	413 人	364 人
(再掲) 65 歳以上	242 人	249 人	263 人	241 人	247 人	247 人

資料：保健医療課がん検診統計

③ 高齢者見守り体制の充実

富良野市民生委員児童委員協議会では、ひとり暮らしや、日中ひとりとなる可能性のある高齢者の安心な生活を支援するため、民生委員が市内の 65 歳以上の世帯を訪問し、緊急連絡先を把握する活動を行っています。また、地域の「気になる人（支援を必要と考えられる人）」とその人への住民の関わりを住宅地図に落とし込み、支え合い活動の実施状況や支援の欠けている状況を把握し、地域の福祉課題の抽出に役立つ「住民支え合いマップ」に取り組んでいます。

③ ごみを持ち出すことが困難な高齢者への支援

身体的にステーションまで持って行けず自宅にため、ごみ屋敷化する例など、ごみの排出が困難な高齢者への支援が課題となっており、ステーションを管理している町内会等からの相談や自己申告等に応じて個別対応を行っています。相談等の内容によっては環境課と高齢者福祉課、社会福祉協議会が連携をとり対応しています。平成 30 年度からは、生活支援コーディネーターによるステーションまでゴミの排出を支援するボランティアのマッチングを開始しています。

粗大ごみの屋外排出については、排出時のトラブル防止のため、許可業者による一括処分又は、シルバー人材センターに屋外排出を依頼することとしています。

⑤ 外出と移動に関する支援

高齢者の移動支援は、高齢者福祉サービスによる「外出支援サービス」以外に、高齢者に限定しない移動支援があります。高齢者が必要な医療にかかることや外出の機会の確保は、身体状況の悪化予防、介護予防につながることから、受診や外出のための交通の確保は重要であるため、下記の支援を継続しています。

布部石綿地区医療送迎車は、利用者の減少により令和元年度で事業が終了しています。

医療受診者通院交通費助成	麓郷、布礼別、富丘、東山、西達布、老節布、平沢地域に居住し市内の医療機関に通院する方（歯科受診、付添人を除く）の通院に要する交通費の軽減を図るよう、医療受診者通院交通費助成を行っています。 [関連する担当課] 保健医療課
東山地区コミュニティカー	東山地域では地域公共交通路線（老節布線）の廃止に伴い、病院通院者をはじめ高校通学者などの交通弱者に係る住民の交通（足）の確保を目的に、市が運営主体となり地域（東山地域連絡協議会）に運行業務を委託し平成 21 年 10 月より地域コミュニティカーの運行を開始し現在に至っています。 路線バス（西達布線）の東山停留所及び西達布停留所に接続する 2 経路及び区域内自由運行としています。 [関連する担当課] 東山支所
山部地区コミュニティカー	山部地域はデマンド式タクシーの運行により、診療所への通院や公共交通路線への接続を可能とすることで市内医療機関への通院に係る交通（足）の確保を行っています。 [関連する担当課] 山部支所
山部地区高齢者移動支援事業（乗り合いタクシー運行事業）	平成 30 年度から山部地区福祉推進会議と生活支援コーディネーターによるモデル事業として、いきいきサロン参加者の移動支援を目的に、山部地区高齢者移動支援事業（乗り合いタクシー運行事業）を開始しています。 [関連する担当課] 高齢者福祉課
島ノ下地区コミュニティカー	島ノ下地区では平成 29 年 3 月 4 日に JR 島ノ下駅が廃止されたことに伴い、島ノ下⇄図書館⇄富良野駅を運行するコミュニティカーを同年 4 月から 1 日 5 便のデマンド式タクシーにより運行しています。運行当初の利用者は大人 1 名のみでしたが、令和元年度より小学生の登録も可能としました。 [関連する担当課] 企画振興課

⑥ 高齢者の交通安全対策

第 11 次富良野市交通安全計画に基づき、①高齢者の交通安全講習会の開催、②交通安全推進員による高齢者の全戸訪問、③交通安全啓発パークゴルフ大会の開催、④高齢者運転対策事業として安全運転支援車体験試乗会やペダル踏み間違い時加速抑制装置取付補助金を整備しています。

なお、令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により④の体験試乗会は実施できませんでした。

[関連する担当課] コミュニティ推進課

⑦ 社会参加・生きがい活動

ア ことぶき大学

本科 4 年、大学院 2 年、研究科 1 年並びに単年度登録制研究科の開設をしています。高齢者の大学ということで新型コロナウイルス及び各種感染症等の感染防止を講じながら、講話、クラブ学習、教科別学習など通常に近い形での学習活動を進めています。

これまで富良野校・山部校・東山校の 3 校でしたが、平成 31 年に東山校が富良野校に統合され 2 校となっています。

【ことぶき大学の在籍者数】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
富良野校	48 人	41 人	37 人	34 人	39 人
山 部 校	20 人	25 人	25 人	24 人	20 人
東 山 校	1 人	※H31 年 富良野校へ統合	—	—	-
合 計	69 人	66 人	62 人	58 人	59 人

[資料]富良野市教育振興課 *在籍者数には本科 4 年、大学院 2 年、研究科を含む。(平成 30 年度から単年度登録者含む)

イ 公民館・文化会館を核とした社会参画の場

生涯各期の多様化する学習ニーズに応え、学習機会の提供により、市民の生涯学習活動の推進を図るため「富良野市民講座」として全市民向けに開設しています。

[関連する担当課] 教育振興課

ウ 生涯スポーツ

スポーツ活動機会の充実を図るため、NPO法人ふらのスポーツ協会と連携し、スポーツ教室等の開催、学校開放事業を推進しました。さらに、スポーツ施設的环境整備とスポーツ推進委員による軽スポーツの普及、指導者の育成と充実など効果的な取り組みを進めてきました。

[関連する担当課] コミュニティ推進課

エ ふれあいセンター事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ふれあいセンターの延利用者数は減少していましたが令和 4 年度は増加に転じています。また、ふれあいセンターの運営に関し、市民の利便性がより向上するよう令和 4 年度より指定管理者制度を導入しています。

高齢者に関する各種事業の実施により福祉向上・健康維持が図られてきましたが、高齢者が増加している一方、老人クラブの会員数は減少しています。

【ふれあいセンター利用団体及び利用者数】

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
老人クラブの加入状況	老人クラブ 団体数	31 団体	29 団体	27 団体	27 団体	27 団体
	会員数	1,247 人	1,186 人	1,113 人	1,046 人	982 人
高齢者元気づくり事業 交付団体	交付団体数	47 団体	48 団体	43 団体	39 団体	37 団体
ふれあいセンター利用 者数（老人福祉施設）	延利用者数	13,317 人	12,686 人	6,390 人	6,271 人	8,584 人
敬老会の実施団体	交付団体数	54 団体	56 団体	57 団体	59 団体	60 団体
	対象者数	3,746 人	3,719 人	3,774 人	3,813 人	3,767 人

[関連する担当課] 高齢者福祉課

オ シルバー人材センター

高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行うシルバー人材センターの会員数は令和3年度にかけて減少していましたが、令和4年度は会員数のほか受託件数等が増加しました。会員の平均年齢が年々上昇し、高齢化が顕著になっています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
会員数	188人	193人	191人	196人	183人	171人	175人	
平均年齢	73.8歳	74.2歳	74.3歳	74.3歳	74.3歳	75.1歳	75.3歳	
受託	件数	1,253件	1,272件	1,061件	1,082件	1,199件	1,100件	1,158件
	金額	8,089万円	9,025万円	7,676万円	8,048万円	7,602万円	8,348万円	8,460万円
	延べ就労人員	13,007人	14,603人	12,455人	12,484人	11,416人	12,420人	12,750人

[関連する担当課] 高齢者福祉課

⑧ 労働力不足への対応

しごと情報提供サイト「フラノ・ジョブ・スタイル」において、シニア世代を採用する企業情報と、実際に働いている方へのインタビュー記事を掲載しています。また、広報ふらのと連携して特集記事を掲載し、働くシニア世代のライフスタイルを紹介しています。

[関連する担当課] 商工観光課

9 介護サービス提供基盤の整備状況

【介護サービス提供基盤の整備状況】(単位：事業所数)

		R2 実績	第8期整備計画 (R3~R5)		
			R3 実数	R4 実数	R5 見込
居宅介護支援事業所 (※1 施設休止中)		9	9	8	9
訪問系	訪問介護	9	9	9	9
	訪問看護	3	3	3	3
	訪問リハビリ	3	4	4	4
通所系	通所介護 (デイサービスセンター)	4	4	4	4
	通所リハビリテーション (デイケア施設)	2	2	2	2
短期入所系	短期入所生活介護	1	1	1	1
	短期入所療養介護	3	3	3	3
	短期特定施設入居者生活介護	1	1	1	1
	短期小規模多機能型居宅介護	2	2	2	2
特定施設入居者生活介護	一般型	1	1	2	2
	外部サービス利用型	3	3	2	2
地域密着型	小規模多機能型居宅介護	2	2	1	2
	認知症対応型共同生活介護 (※1 施設休止中)	6	6	6	6
施設系	介護老人福祉施設	1	1	1	1
	介護老人保健施設	2	2	2	2
	介護医療院	1	1	1	1
	介護療養型医療施設	1	0	0	0
その他の施設	養護老人ホーム	1	1	1	1
	保健センター	1	1	1	1
	老人福祉センター	1	1	1	1
	地域包括支援センター	1	1	1	1
高齢者向け住まい	有料老人ホーム	2	2	2	2
	サービス付き高齢者向け住宅	2	2	2	2

※休止中の施設は、実数に入っています

(再掲) 介護保険施設・居住系サービス・高齢者向け住宅

(単位：か所 (定員数))

	R2 実績	第8期整備計画 (R3~R5)		
		R3 実数	R4 実数	R5 見込
特別養護老人ホーム	1 (120)	1 (120)	1 (120)	1 (120)
介護老人保健施設	2 (129)	2 (129)	2 (129)	2 (129)
介護医療院	1 (40)	1 (40)	1 (40)	1 (40)
介護療養型医療施設	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	※6 (108)	※6 (108)	※6 (108)	※6 (108)
養護老人ホーム (外部サービス利用型)	1 (100)	1 (100)	1 (100)	1 (100)
サービス付き高齢者向け住宅	(外部サービス利用型)	2 (44)	2 (44)	2 (44)
	(一般型)	1 (36)	1 (36)	1 (36)
	(特定施設指定なし)	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	(特定施設指定なし)	3 (98)	2 (47)	2 (47)
	(外部サービス利用型)	-	1 (26)	1 (26)
合計	15 (614)	16 (607)	16 (607)	16 (624)

※6 (108) には、休止中の施設を含んでいます